

平成 19 年度

福島県商工労働行政施策の概要

平成 19 年 4 月

福島県商工労働部

第1章 商工労働部の執行体制及び予算

第2章 平成19年度福島県商工労働部の重点概要

第3章 平成19年度商工労働部 各グループの事務分掌及び主要事業

< 資料編 >

注:統計資料の構成比に関しては、それぞれの欄ごとに四捨五入しているため、合計と合致しないことがある。

第4章 参 考 资 料

目 次

第1章 商工労働部の執行体制及び予算

1 組織機構	1
2 職員数	2
3 当初予算の概要	3

第2章 平成19年度福島県商工労働部の事業概要

第3章 平成19年度商工労働部各グループの事務分掌及び主要事業

福島県商工業振興基本計画「うつくしま産業プラン21」基本施策と対応事業	15
-------------------------------------	----

1 商工総務領域

○ 総務企画グループ	19
○ 団体支援グループ	21
○ 金融グループ	23
○ 商業まちづくりグループ	26

2 地域経済領域

○ 立地グループ	29
○ 産業創出グループ	32
○ 県産品振興グループ	40
○ 観光グループ	43

3 労働領域

○ 労政グループ	49
○ 技能振興グループ	53
○ 雇用対策グループ	58

< 資料編 >

1 本県経済の概要

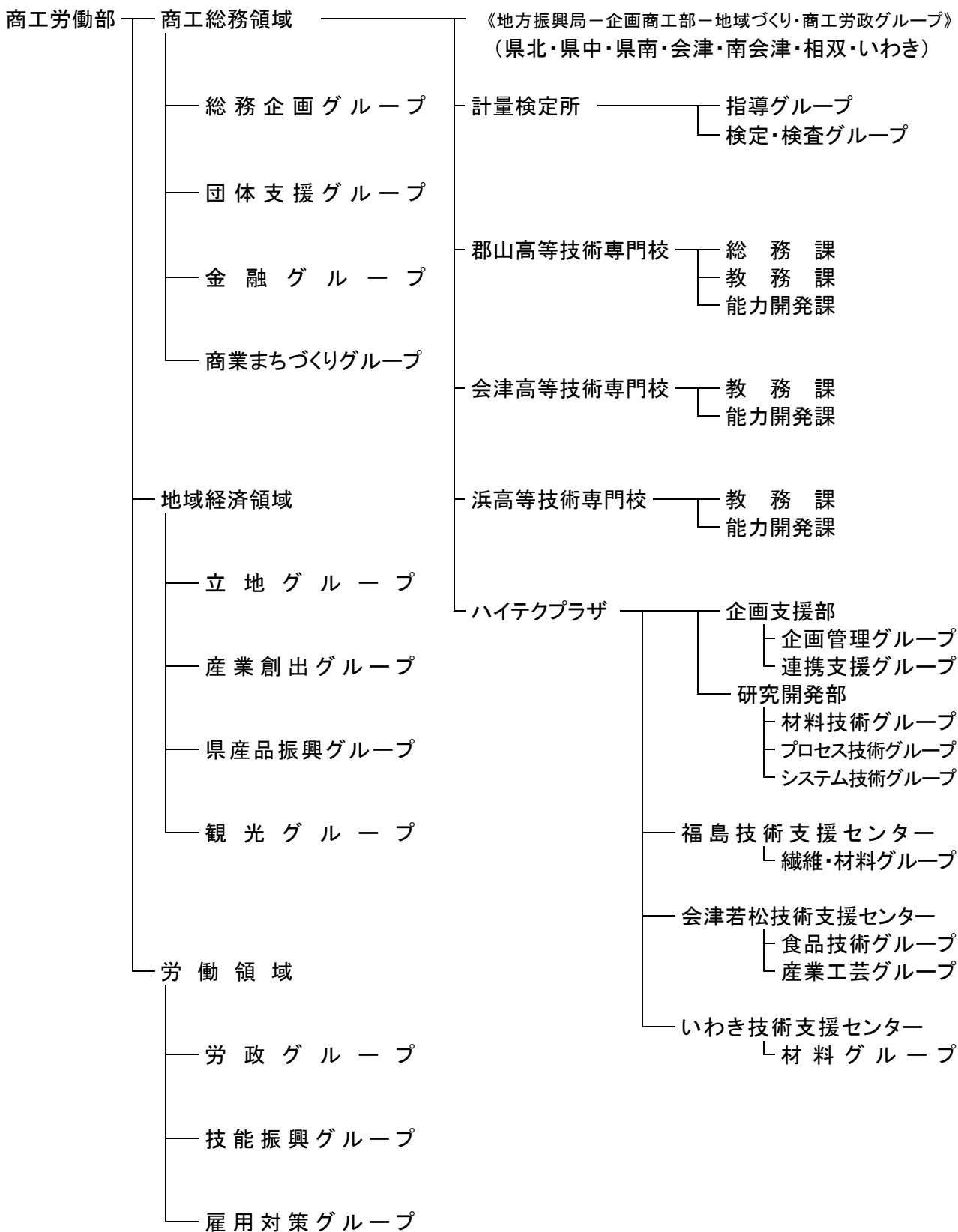
(1) 人口の動き	1
(2) 経済成長	2
(3) 県民所得	2
(4) 産業構造	2
(5) 労働生産性（就業者1人当たり県内総生産）	4
(6) 企業活動	5
(7) 住宅建設	12
(8) 企業倒産	12
(9) 個人消費	14

(10) 金融	15
(11) 物価	16
2 本県の工業	
(1) 事務所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の推移	17
(2) 産業分類別の事業所数・従業者数の状況	18
(3) 産業分類別の製造品出荷額等・付加価値額の状況	18
(4) 本県工業の全国比較（平成16年、従業者4人以上の事業所）	19
(5) 工業構造の推移	20
(6) 地区別事業所数・従業員数・製造品出荷額等・付加価値額及び構成比 （平成16年、従業者4人以上の事業所）	21
(7) 本県工業の特化係数	22
(8) 従業者規模別事業所数等	23
(9) 工場立地動向	24
3 本県の商業	
(1) 事業所数・従業員数・年間商品販売額の推移	26
(2) 本県商業の全国比較	26
(3) 従業者規模別事業所数	27
(4) 生活圏域別構成比	27
(5) 大規模小売店舗立地法による年度別届出状況	28
4 本県のサービス業	
(1) 県内総生産に占めるサービス業の構成比の推移	29
(2) 産業支援サービス業の推移（民営）	29
5 本県の観光	
(1) 観光客入込数の推移	30
(2) ホテル数・旅館数の推移	30
(3) 福島空港総搭乗者数の推移	31
6 本県の貿易と海外進出の状況	
(1) 小名浜税関支署管内の輸出貿易総額	32
(2) 小名浜税関支署管内の輸入貿易総額	32
(3) 平成17年港別主な輸出品目と輸出相手国（上位5品目・国／地域）	33
(4) 平成17年港別主な輸入品目と輸入相手国（上位5品目・国／地域）	33
(5) 海外進出状況	34
7 本県の労働の現状	
(1) 人口の推移	35
(2) 労働力人口の推移	36

(3) 産業別就業者の推移	36
(4) 男女別有業者数及び有業率の推移	37
(5) 雇用形態別雇用者数の推移	37
(6) 有効求人倍率の推移（学卒を除きパートを含む）	38
(7) 新規学卒者の就職率の推移（卒業年6月末現在）	38
(8) 年間総労働時間の推移（事業所規模5人以上）	39
(9) 新型休暇制度、育児・介護休業制度、子の看護休暇制度普及の推移	39
(10) 所定内平均賃金の推移と平均賃金の大企業・中小企業間格差	41
8 商工労働部予算の現状	
(1) 一般会計および特別会計（当初予算額）の推移	42
(2) 一般会計および特別会計（決算額）の推移	43
9 その他	
(1) 商工労働部各種計画の概要	44
(2) 附属機関一覧表	45
(3) 商工労働部本庁一覧	46
(4) 商工労働部関係出先機関一覧	47
(5) アンテナショップ一覧	48
(6) 主要商工団体一覧	48
(7) 産学官連携機関一覧	50
(8) 県内金融機関等一覧	51
(9) 福島県ハイテクプラザの概要	53
(10) 高等技術専門校の概要	56
(11) 福島県産業振興センターの概要	58
(12) インキュベート施設の概要	60
(13) 福島県上海事務所の概要	63
(14) 福島県国際経済交流推進協議会	64
(15) 平成19年度福島県制度資金一覧表	66
(16) 戦略的企業誘致補助金	68
(17) 平成19年度勤労者に対する制度金融一覧	69
(18) 福島県中小企業振興基本条例	70

1 組織機構

平成19年4月1日現在



2 職員数

《商工労働部職員配置状況》

平成19年4月1日現在

区分	定員	現員	左の内訳			備考	その他 (定数外)
			事務	技術	技能		
本 庁	商工総務領域	53	54	52	2	0	産業技術顧問
	総務企画グループ	22	22	21	1		ジェットロ1名
	団体支援グループ	9	9	9			
	金融グループ	9	9	9			
	商業まちづくりグループ	13	14	13	1		
	地域経済領域	48	48	38	10	0	
	立地グループ	13	13	13			東京事務所勤務1名
	産業創出グループ	13	13	8	5		起業支援室駐在1名
	県産品振興グループ	11	11	7	4		県産品振興専門員
	観光グループ	11	11	10	1		
	労働領域	23	23	20	3	0	
	労政グループ	7	7	7			
	技能振興グループ	10	10	7	3		
雇用対策グループ	6	6	6				
本 庁 計	124	125	110	15	0		
出 先 機 関	計量検定所	15	15	13	2		
	郡山高等技術専門学校	26	26	4	22		
	会津高等技術専門学校	19	19	3	16		
	浜高等技術専門学校	20	18	3	15		
	ハイテクプラザ	52	51	4	47		
	ハイテク福島技術支援センター	9	9	1	7	1	
	ハイテク会津技術支援センター	17	17	1	16		
	ハイテクいわき技術支援センター	7	7	1	6		
出先機関計	165	162	30	131	1		
合 計	289	287	140	146	1		

(公社等外郭団体)(商工労働部総務企画グループ付派遣職員)

財団法人福島県産業振興センター(17)、社団法人福島県観光連盟(3)、
財団法人郡山地域テクノポリス推進機構(1)

3 当初予算の概要

(1) 一般会計及び特別会計

(単位:千円 %)

会計別	領域名	平成19年度		平成18年度		前年増減率	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)÷(B)	
一般会計	商工総務領域	47,543,859	88.2	49,944,440	88.7	△	4.8
	地域経済領域	4,703,895	8.7	4,520,781	8.0		4.1
	労働領域	1,689,820	3.1	1,846,611	3.3	△	8.5
	合計	53,937,574	100.0	56,311,832	100.0	△	4.2
	(特別会計繰出金を除く)	53,917,624	—	56,311,832	—		—
特別会計	商工総務領域・ 地域経済領域	2,096,544	—	2,375,197	—	△	11.7

(2) 一般会計款別当初予算

(単位:千円 %)

	平成19年度予算額		平成18年度予算額		増減額率	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	比(A)-(B)÷(B)
商工労働部	53,937,574	100.0	56,311,832	100.0	△ 2,374,258	△ 4.2
総務費	720,345	1.3	456,931	0.8	263,414	57.6
労働費	1,689,820	3.1	1,846,611	3.2	△ 156,791	△ 8.5
商工費	50,776,250	94.2	53,233,353	94.5	△ 2,457,103	△ 4.6
諸支出金	751,159	1.4	774,937	1.5	△ 23,778	△ 3.1
県予算額	851,188,674	—	870,928,927	—	△ 19,740,253	△ 2.3
対県予算額構成比	6.3	—	6.5	—	—	—

(3) 一般会計性質別当初予算

(単位:千円 %)

	予算額	構成比
人件費	2,614,678	4.9
物件費	1,533,076	2.8
補助費等	5,376,858	10.0
投資的経費	780,352	1.4
出資金・貸付金・積立金等	43,632,610	80.9
合計	53,937,574	100.0

「うつくしま産業プラン21」（計画期間：平成13～22年度）後半期における重点施策

「21世紀を先導する創造的で活力ある産業が展開する“ふくしま”を目指して

戦略相互の連携によるさらなる発展の基盤づくり

～地域力（人材、技術、地域資源等）の結集による「強み」「魅力」の発揮～

《4つの柱と10の戦略の相互連携》

柱Ⅰ ふくしまの「強み」と「やる気」を伸ばし、産業に力強さをもたらすために

戦略Ⅰ-1 ふくしま型産業群形成戦略

（視点）高度技術産業集積、強みへの支援、産学官連携推進

「6分野、4地域にターゲットを絞った産業クラスター創出育成」

- 1 新事業支援体制の機能強化
- 2 産業クラスターの核となる産学官ネットワークの強化
- 3 産業クラスター形成促進のための支援強化

戦略Ⅰ-2 売れるものづくり・ふくしま産品ブランド化推進戦略

（視点）ふくしまブランド確立、農工連携、地場産業活性化

- 1 ふくしま産品ブランド化の推進
- 2 うつくしいものづくりの推進

戦略Ⅰ-3 技術力強化・知的財産戦略

（視点）戦略的な技術開発支援、ハイテクプラザ相談機能強化、知財活用

- 1 革新的な技術の創造と新事業の創出への支援
- 2 中小企業の知的財産戦略への支援

戦略Ⅰ-4 がんばる中小企業・挑戦するベンチャー支援戦略

（視点）経営革新支援、起業支援、制度資金充実・強化

- 1 中小企業・ベンチャーへの支援充実
- 2 中小企業を支える制度資金の充実・強化

戦略Ⅰ-5 企業立地促進戦略

（視点）戦略的な誘致活動、既立地企業対策

- 1 戦略的な企業誘致活動の展開
- 2 立地企業へのフォローアップ
- 3 立地企業と地域企業との連携強化

柱Ⅲ 中心市街地の活性化、商業振興を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりのために

戦略Ⅲ 賑わいふくしま、まちづくり応援戦略

（視点）大型店と地域コミュニティの再生、市町村が住民とともに進むまちづくりへの支援

- 1 まちづくりと一体となった中心市街地の活性化支援
- 2 やる気のある商店街等に対する積極的な支援
- 3 商業まちづくりの推進

柱Ⅱ ふくしまの「良さ」を生かした多様な交流を促進し、新たな発展をもたらすために

戦略Ⅱ-1 ふくしま観光誘客増大戦略

（視点）豊富な観光資源活用、団塊の世代への対応、新たなニーズへの対応、広域連携等戦略性のある施策

- 1 「地域の宝」の発掘・育成・継承の促進
- 2 新たな観光メニューの開発推進
- 3 効果的な情報発信への取組み
- 4 観光推進体制の整備

戦略Ⅱ-2 東アジア経済交流促進戦略

（視点）上海事務所・福島空港等の活用、国際経済交流推進

- 1 県上海事務所を核とした東アジア経済交流の展開
- 2 国際観光の推進
- 3 迅速な海外情報の収集・提供
- 4 日本貿易振興機構（ジェトロ）との連携強化

柱Ⅳ ふくしまの産業を支える人づくりや就業支援を進め、誰もが働く喜びを実感できるように

戦略Ⅳ-1 若年者等への就業支援戦略

（視点）若年者への就職支援・職業教育、ニート・フリーター対策

- 1 若年者等就業支援
- 2 働きやすい職場環境の整備

戦略Ⅳ-2 ものづくりリーダー養成戦略

（視点）公共機関による職業能力開発推進、産業人材育成

- 1 「ものづくり大学校」の整備
- 2 在職者への職業能力開発支援
- 3 産学官連携による職業能力開発促進

平成19年度 商工労働部の事業概要

1 基本方針

本県の経済雇用情勢は、緩やかな持ち直しの動きが続いているが、業種や企業規模、地域によって回復に格差がみられ、加えて本格的な少子高齢・人口減少社会の到来、経済のグローバル化の進展など経済社会情勢の大転換の中で、地域経済は厳しい局面が続いている。

このため、予算編成に当たっては、「うつくしま産業プラン21」の重点施策「強みを発揮するための施策群（4つの柱と10の戦略）」に基づき、施策の優先度、緊急度を考慮した重点化を図り、効果的、弾力的な施策展開に努め、本県経済の持続的発展に向けた基盤づくりとその強化のための施策に引き続き積極的に取り組んでいく。

【重点施策「強みを発揮するための施策群（4つの柱と10の戦略）」】

柱Ⅰ ふくしまの「強み」と「やる気」を伸ばし、産業に力強さをもたらすために

Ⅰ－1 ふくしま型産業群形成戦略

Ⅰ－2 売れるものづくり・ふくしま産品ブランド化推進戦略

Ⅰ－3 技術力強化・知的財産戦略

Ⅰ－4 がんばる中小企業・挑戦するベンチャー支援戦略

Ⅰ－5 企業立地促進戦略

柱Ⅱ ふくしまの「良さ」を生かした多様な交流を促進し、新たな発展をもたらすために

Ⅱ－1 ふくしま観光誘客増大戦略

Ⅱ－2 東アジア経済交流促進戦略

柱Ⅲ 中心市街地の活性化、商業振興を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりのために

Ⅲ 賑わいふくしま、まちづくり応援戦略

柱Ⅳ ふくしまの産業を支える人づくりや就業支援を進め、誰もが働く喜びを実感できるために

Ⅳ－1 若年者等への就業支援戦略

Ⅳ－2 ものづくりリーダー養成戦略

2 重点事項と主な対応事業

柱Ⅰ ふくしまの「強み」と「やる気」を伸ばし、産業に力強さをもたらすために

I-1 ふくしま型産業群形成戦略

◇（重点新規）輸送用機械関連企業集積促進事業 7,775 千円

輸送用機械関連産業の集積を促進するため、産学官が連携した福島県輸送用機械関連産業協議会（仮称）を創設し、知事のトップセールス、展示会への出展、セミナーの開催、情報収集・セールス活動等を実施する。

◇（新規）輸送用機械関連産業連携事業 3,500 千円

「とうほく自動車産業集積連携会議」に参加し、企業間の交流・取引拡大を促進することにより、本県の輸送用機械関連産業の振興を図る。

◇（重点新規）半導体関連産業集積事業 9,838 千円

半導体関連産業の一層の集積を促進するため、産学官が連携した福島県半導体関連産業協議会（仮称）を中心として、知事のトップセールス、展示会への出展、研究会の開催、取引拡大や新製品開発のためのコーディネート活動等を実施する。

◇うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト 65,000 千円

医療産業の集積を促進するため、産学官連携による共同研究開発や、臨床試験、実証試験、薬事法承認など、医療福祉機器の研究開発から事業化までの各段階における必要な支援を一体的に実施する。

◇（新規）ふくしま産学官連携推進事業 37,296 千円

環境、IT、食品、新製造技術の各分野における産業集積を促進し、ふくしま型産業クラスターの形成を図るため、産学官連携による研究会活動、可能性試験、共同研究開発等への支援を行う。

I-2 売れるものづくり・ふくしま産品ブランド化推進戦略

◇（重点新規）県産品プロモーション事業 9,071 千円

県産品の知名度・ブランド力を高め、効果的に売り込むため、トップランナーとなりうる厳選された県産品について、戦略的なプロモーションを展開する。

◇（重点継続）首都圏アンテナショップ事業 18,591 千円

首都圏の大型量販店に設置したアンテナショップ「ふくしま市場」において、各種キャンペーンを展開し、魅力的な県産品を積極的に売り込むとともに、県産品情報の発信、消費者のニーズ把握、新商品開発等を目的とした情報収集を行う。

◇（重点継続）県産品海外販路開拓事業 7,674 千円

中国での県産品の販路開拓・拡大を図るため、上海に設置した県産品のチャレンジショップ「福島GALLERY」を拠点に県産品の紹介・展示、商談会等を実施するなど、県内企業等が輸出しやすい環境づくりを行う。

◇（重点継続）ふくしまブランド育成事業 21,368 千円

県産品の認知度を高めブランド化を推進するため、県産品振興専門員の配置など県産品振興のための体制を整備するとともに、首都圏バイヤー向け商談会等を行う。

◇（重点継続）うつくしま農林水産物PR事業 2,891 千円

県産農林水産物及び加工食品の販路開拓を図るため、首都圏のホテルや飲食店の料理人、仕入人等を対象とした県産食材のテスティング会を開催する。

◇（新規）県産品販路拡大事業 13,781 千円

首都圏を中心に県産品の認知度向上と販路の拡大を図るため、バイヤー等の本県への招へい、大型食品展示会等への出展、各種販売促進資材や県産品応募用紙付きチラシ等の活用により効果的なPRを行う。

◇ふるさと産品振興事業 45,548 千円

県内各地の特徴を生かして生み出される特産品を通じた地域振興を図るため、売れる産品の開発、育成、普及等を目指した各種事業を支援する。

◇地場産業活性化補助金 6,500 千円

地場産業の活性化を図るため、市町村、産地組合等が行う商品開発、販路拡大、後継者育成及び原材料確保事業への支援を行う。

◇（新規）伝統的工芸品後継者育成支援事業 2,032 千円

伝統的工芸品の若手職人、後継者を支援し、伝統的工芸品産業の振興を図るため、首都圏において展示会を開催し、販路開拓を行う。

◇伝統的工芸品等産業活性化支援事業 7,123 千円

伝統と文化に裏付けられた貴重な技術と製品を次代に伝えるため、伝統的工芸品に対する関心を高め新たな使い方を提案する「うつくしま工芸品フェア」を開催する。

◇うつくしまものづくり大賞事業 2,576 千円

「うつくしまものづくり大賞」顕彰制度を通じて、「うつくしいものづくり」の理念に基づく製品開発を促進するとともに、売れるものづくりの推進を図る。

◇うつくしいものづくり推進事業 27,679 千円

「ものづくりフェスタ」の開催や「技能五輪全国大会」への選手派遣など、若者が広くものづくりに接する機会を提供し、技術・技能の継承を図る。また、webサイト上の「うつくしまものづくり研究所」における情報発信等を通じて、「うつくしいものづくり」の理念の普及を図る。

I-3 技術力強化・知的財産戦略

◇（重点継続）地域連携軸形成事業 29,708 千円

福島、山形、新潟の三県知事会議での合意を受け、三県の産業技術の高度化を図るため、三県の公設試験研究機関が連携し、研究開発等の情報交換や共同研究を実施する。

◇ハイテクプラザ研究開発事業 9,440 千円

本県の技術基盤の強化・拡充を図るため、ハイテクプラザが県内企業からの技術的支援要請に基づく先導的技術開発、独自技術の開発等に取り組む。

◇戦略的ものづくり技術移転推進事業 9,258 千円

本県のものづくり基盤の強化を図るため、ハイテクプラザが大学、試験研究機関、企業等と連携し、ものづくりに関する研究開発や研究成果の移転に一体的に取り組む。

◇地域活性化共同研究開発事業 36,246 千円

中小企業の新技术・新製品開発を促進するため、ハイテクプラザを中核に企業と共同で技術移転を目的とした研究開発を行う。

◇産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業 70,291 千円

産業廃棄物を抑制し、リサイクルを促進するため、産業廃棄物を抑制する製造技術や再利用技術を開発する県内製造業者を支援する。

◇（重点継続）知的財産活用戦略事業 2,035 千円

知的財産の戦略的な活用による新事業創出を促進するため、公募により採択した中小企業、ベンチャー企業に対して、知的財産の専門家の派遣等を行う。

I-4 がんばる中小企業・挑戦するベンチャー支援戦略

◇経営支援プラザ等運営事業 123,106 千円

福島県産業支援館（コラッセふくしま）内の「経営支援プラザ」において、県内中小企業者等の様々な経営課題に対し、経営基盤の強化等に向けた総合的な支援を実施する。

◇小規模事業経営支援事業費補助金 2,605,683 千円

小規模事業者の経営改善・発達及び地域経済の振興を図るため、商工会等の行う経営改善普及事業等に対して補助する。

◇新事業創出促進支援事業 7,260 千円

新事業創出を促進するため、起業を目指す個人、新事業分野への進出を目指す企業等に対し、アイデア段階から事業化、さらには成長期に至るまでの各段階で必要とされるサービス・情報等を提供する。

◇ベンチャー企業等総合支援事業 15,415 千円

優れたビジネスプランを有する起業家及び中小企業者を支援するため、研究開発段階から事業化、販路開拓までの各ステージに対応した支援を行う。

◇（重点継続）地域ビジネス創出支援事業 20,000 千円

過疎・中山間地域における安定的な雇用の創出と地域課題の解決を図るため、地域資源を活用した小規模ビジネスを創出しようとする個人やグループ、企業等に対して支援を行う。

◇中小企業制度資金貸付金 34,958,000 千円

中小企業への資金供給を円滑に行うため、創業、成長・安定、緊急支援等の企業ニーズに応じた融資制度を引き続き設け、金融面における中小企業の不利な状況を緩和し、経営基盤の強化を図るための良質な資金を提供する。

I-5 企業立地促進戦略

◇（重点新規）戦略的企業誘致補助金 600,000 千円

知事のトップセールスによる積極的な企業誘致の展開、また受注企業が多くすそ野が広い輸送用機械関連産業、半導体関連産業や今後大きな成長が見込まれる医療福祉機器関連産業等の集積を促進するため、当該企業が立地する際に必要な初期投資の一部を補助する。

◇企業誘致活動・広報強化事業 20,140 千円

本県の優れた立地環境を的確にアピールするため、インターネット等により、企業のニーズ

に対応した効果的な広報活動を行う。

◇工業団地等整備事業 20,850 千円

工業団地等の計画的な整備を推進するため、企業局及び市町村等の行う団地整備に伴う道路、用排水路等の関連公共施設の整備に要する経費について助成する。

◇原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業 653,947 千円

原子力発電施設が設置されている市町村又はその周辺市町村（県内 11 市町村）に立地する企業に対し給付金（支払い電気料の 4～6 割相当額）を交付することにより、原子力発電施設等周辺の電源地域の振興を図る。

◇福島県企業誘致推進協議会事業 3,800 千円

県内の工業団地等への工場立地を促進するため、市町村と設置した企業誘致推進協議会において、企業誘致に係る情報の収集・管理、方策の検討等を行うとともに、各種企業誘致活動を展開する。

◇中核工業団地企業誘致推進事業 3,417 千円

高付加価値型産業や研究開発機能の集積・誘導を目的として整備した中核工業団地への企業誘致活動等の事業を実施する。

柱Ⅱ ふくしまの「良さ」を生かした多様な交流を促進し、新たな発展をもたらすために

Ⅱ-1 ふくしま観光誘客増大戦略

◇（重点継続）うつくしま観光誘客プロモーション事業 22,760 千円

観光誘客とリピーターの増大を図るため、県・市町村・民間が一体となり、浜、中、会津の各方部ごとのテーマに沿った戦略的なキャンペーンを展開するとともに、新たな旅の魅力を創出し、多様化する観光ニーズに対応した「ほんもの」の観光を推進する。

◇（重点継続）冬の観光振興事業 3,226 千円

冬期間の「福島県の魅力」を広く発信するため、平成 20 年度に猪苗代町で開催される 2009 FIS フリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会に向けて、旅行エージェントの招待や訪問キャラバン等による PR を実施する。

◇（重点継続）国際線就航先観光客誘致促進事業 25,066 千円

福島空港の国際線就航先である韓国、中国からの観光誘客の促進を図るため、韓国国内への観光情報相談窓口の継続設置に加え、韓国国際観光展への出展、地元新聞への観光情報掲載、

エージェントへの販促活動等による観光プロモーションを実施する。

◇（重点継続）教育旅行誘致戦略事業 3,256 千円

過疎・中山間地域への教育旅行の受け入れを図るため、セミナーの開催や専門家の派遣により地域の受入体制を整備するほか、旅行エージェントの招待や訪問キャラバン等によるPRを実施する。

◇国際教育旅行等誘致強化事業 13,583 千円

韓国、中国、台湾等の東アジア地域からの教育旅行誘致を図るため、教育関係者を招聘して本県の教育旅行に適した観光資源の視察を実施するとともに、これらの地域からの国際教育旅行を受け入れる県内の学校に対して経費の一部を支援する。

◇国際観光推進事業 9,085 千円

国際観光の推進を図るため、東アジア地域に向けて本県観光情報を効果的に発信するとともに、隣接県等との連携により、台湾等をターゲットとしたプロモーションを行う。

◇「地域の宝」夢実現プロジェクト 5,428 千円

「地域の宝」を活用した観光振興、誘客を図るため、「地域の宝」の発掘や旅行商品化に向けた支援を行う。

Ⅱ-2 東アジア経済交流促進戦略

◇（重点継続）東アジア経済交流連携事業 786 千円

東アジア地域におけるより効果的、効率的な経済交流支援を行うため、近隣各県との連携強化等を図る。

◇（重点継続）県産品上海販路開拓等事業 1,120 千円

県上海事務所の各種経済交流事業等を円滑に推進するため、知事を団長とする交流促進団派遣によるトップセールスを行う。

◇上海拠点活用事業 55,902 千円

中国との経済、技術、学術等の交流を本格的に推進するため設置した上海事務所を活用し、各種事業（事務所運営、国際観光、県産品の販路開拓、技術交流等）を展開する。

◇海外情報ネットワーク構築事業 821 千円

今後更なる経済交流が見込まれる東アジア地域に海外経済調査員（ビジネスサポーター）を配置し情報収集を行うとともに、現地進出企業の支援を行う。

◇福島県国際経済交流推進協議会関連事業 3,258 千円

官民一体となって本県における地域経済の国際化を推進するため、福島県国際経済交流推進協議会に対する支援を行う。

◇ジェトロ福島貿易情報センター関連事業 16,991 千円

ジェトロ福島貿易情報センターに対する支援を行うとともに、職員をジェトロ本部及び海外事務所に派遣し、国際経済等の実務研修を行う。

柱Ⅲ 中心市街地の活性化、商業振興を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりのために

Ⅲ 賑わいふくしま、まちづくり応援戦略

◇（重点継続）商業まちづくり推進事業 6,799 千円

市町村との連携による商業まちづくりの推進を図るため、市町村の商業まちづくり基本構想の策定を支援する。

◇（重点継続）賑わいのまちづくり総合支援事業 27,277 千円

中心市街地や各地域の商店街の活性化を図るため、商店街振興組合等が実施するソフト事業を支援する。

◇（新規）歩いて暮らせるまちづくり促進事業 33,642 千円

「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けて、県内主要市において市や商工団体等との連携の下、地域の実情に即した交通システムや賑わい創出等の社会実験等を実施し、「人」中心の新しい時代にふさわしいまちづくりの在り方等を検討する。

◇商店街活性化事業 50,147 千円

まちづくりのテーマに沿った計画的で魅力ある商店街づくりを促進するため、商店街振興組合等が行う商業拠点施設等の整備に対し支援する（補助事業は公募により選定）。

柱Ⅳ ふくしまの産業を支える人づくりや就業支援を進め、誰もが働く喜びを実感できるように

Ⅳ-1 若年者等への就業支援戦略

◇（重点継続）ニート自立支援事業 11,180 千円

ニートの自立を支援するため、若者自立専門相談員を庁内に配置し、電話相談及び電子メール相談に応じるほか、巡回相談会、ニート支援セミナー及びジョブトレーニング事業を行う。

◇（重点継続）若者人材育成・就職実現事業 37,827 千円

フリーター等の不安定就労者や若年就職困難者の希望に沿った就職実現を図るため、県内3か所に就職サポートセンターを設置し、就職相談、就職セミナー、職業紹介等を行う。また、新規学卒者の職場定着の促進に向けた相談支援を行う。

◇（一部新規）新規高卒者就職支援事業 4,993 千円

新規高卒者の就職促進を図るため、合同就職面接会、企業実習を実施するとともに、就職後の早期離職を防止するため、企業向けセミナーを行う。

◇新規大卒者等県内就職促進事業 3,797 千円

県内企業への就職を希望する大学生等を対象に、合同就職面接会の開催や県内の就職情報等の提供を行うことにより、本県産業の振興を担う優秀な人材の確保を図る。

◇障がい者地域就業ステップアップ事業 13,184 千円

障がい者の就業を支援するため、社会福祉法人への委託により、県内3か所に障がい者就業サポートセンターを設置し、就職相談や職場実習、就職後の職場定着支援などを行う。

◇（一部新規）多様な働き方推進事業 1,358 千円

ライフステージに応じた多様な働き方の実現に向けたセミナーを開催するほか、公労使によるワーク・ライフ・バランス推進のための組織を立ち上げ、具体的な取組みの推進を図る。

◇（重点新規）働く男性の育児参加支援事業 4,000 千円

男性の育児参加を促進し、女性の負担を軽減するため、育児休業や育児のための短時間勤務制度の男性利用者がある企業に対して奨励金を支給するとともに、積極的に広報することで企業の意識改革と啓発に努める。

◇（重点新規）子育て支援企業資金 1,532,400 千円

安心して子どもを生み育てることができる職場環境を整備するために、次世代育成支援企業認証制度による認証を受けた企業に対して無利子の運転資金を融資する。

◇（重点継続）次世代育成・少子化対策推進事業 1,903 千円

労働者が安心して子供を生み育てることができる職場環境づくり、仕事と生活のバランスが取れる働きやすい職場環境づくりを促進するため、企業への啓発を行うとともに、仕事と育児の両立等に取り組む企業を認証し、その取組みを奨励する。

◇勤労者福祉融資事業（労働者支援融資事業） 231,605 千円

県内の労働者を対象に、医療資金、災害復旧資金、育児・介護休業者等生活資金などの必要な資金の融資制度を引き続き設け、労働者の生活の安定と福祉の向上を図る。

IV-2 ものづくりリーダー養成戦略

◇（新規）ものづくり高度化人材育成事業 23,659 千円

急激な技術革新に対応できる高度な知識・技術を備えたものづくり人材の育成を図るため、高等技術専門校の高度化と学科の再編整備を行う。

◇産学官連携高度製造技術人材育成事業 10,450 千円

製造現場の中核となる人材を育成し本県企業の高付加価値化を図るため、先端分野に対応した基盤的製造技術の高度化を図る研修事業を産学官が連携して実施する。

◇高度 I T 人材育成事業 17,569 千円

本県 I T 産業の振興及び既存産業の高度化に寄与する経営者・ I T 技術者を養成するため、技術経営や高度 I T 技術に関する講座を開設する。

福島県商工業振興基本計画「うつくしま産業プラン21」基本施策と対応事業

【基本施策】

【事業名：●新規】

【事業費：千円】【担当G】【P】

I 創造的な事業活動の促進と新しい産業の創出のために

1 新事業創出のための環境整備	(1) 新事業創出支援体制の充実・強化	新事業創出促進支援事業	7,260	産業創出	36	
		中小企業経営資源強化対策推進事業	54,346	立地	31	
2 研究開発機能の強化	(1) 研究開発支援機能の整備	ハイテクプラザ研究開発事業	9,440	産業創出	38	
		ハイテクプラザ試験指導普及事業	19,467	産業創出	38	
		ハイテクプラザ企画情報事業	12,764	産業創出	38	
		ハイテクプラザ機器整備事業	101,702	産業創出	39	
		産業技術支援事業	79,474	産業創出	33	
		知的財産活用戦略事業	2,035	産業創出	36	
		知的財産活用推進事業	8,140	産業創出	35	
		戦略的ものづくり技術移転推進事業	9,258	産業創出	32	
	(2) 産学官連携の強化	●ふくしま産学官連携推進事業	37,296	産業創出	33	
		●半導体関連産業集積事業	9,838	産業創出	33	
		ハイテクプラザ地域連携促進事業	4,198	産業創出	38	
		受託研究事業	8,218	産業創出	33	
		地域活性化共同研究開発事業	36,246	産業創出	33	
		公募型新事業創出プロジェクト研究事業	28,877	産業創出	36	
		●産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業	14,619	産業創出	38	
		(3) 科学技術の振興	ハイテクプラザ地域連携促進事業(再掲)	4,198	産業創出	38
		地域連携軸形成事業	29,708	産業創出	32	
		科学技術振興事業	3,553	産業創出	34	
	試験研究機関ネットワーク事業	4,097	産業創出	34		
	ふくしま森の科学体験センター事業	21,000	産業創出	35		
3 新しい産業の育成	(1) 情報通信関連産業の振興	高度IT人材育成事業	17,569	産業創出	38	
		●ふくしま産学官連携推進事業(再掲)	37,296	産業創出	33	
	(2) 環境関連産業の振興	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	70,291	産業創出	36	
		●ふくしま産学官連携推進事業(再掲)	37,296	産業創出	33	
		●産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業(再掲)	14,619	産業創出	38	
	(3) 医療・福祉関連産業の振興	うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト	65,000	産業創出	34	
		ニーズプル型UD製品開発事業	3,791	産業創出	37	
		医療福祉産業国際連携促進事業	1,934	産業創出	35	
	(4) 新製造技術の開発による高度なものづくりの振興	●半導体関連産業集積事業(再掲)	9,838	産業創出	33	
		戦略的ものづくり技術移転推進事業(再掲)	9,258	産業創出	32	
		地域活性化共同研究開発事業(再掲)	36,246	産業創出	33	
		うつくしまものづくり大賞事業	2,576	技能振興	56	
	4 産業集積の促進	(1) 戦略的な企業誘致の推進	●戦略的企業誘致補助金	600,000	立地	29
			●輸送用機械関連企業集積促進事業	7,775	立地	29
			●輸送用機械関連産業連携事業	3,500	立地	29
			福島県企業誘致推進協議会事業	3,800	立地	29
企業誘致活動・広報強化事業			20,140	立地	29	
中核工業団地企業誘致推進事業			3,417	立地	29	
(2) 産業高次機能の集積促進		●半導体関連産業集積事業(再掲)	9,838	産業創出	33	
		●ふくしま産学官連携推進支援事業(再掲)	37,296	産業創出	33	
		郡山地域高度技術産業集積活性化推進事業	12,384	産業創出	37	
(3) 工業基盤の整備		摺上川ダム管理費負担金	7,387	立地	29	
		大川ダム管理費負担金	13,334	立地	29	
		工業団地等整備事業	20,850	立地	30	
		原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	653,947	立地	30	
		工業用水道事業繰出金	751,159	立地	30	

II 環境変化に柔軟に対応する地域産業の振興のために

1 まちづくりの観点に立った商業の振興	(1) 中心市街地の活性化	賑わいのまちづくり総合支援事業	27,277	商業まち	26	
		活力ある商店街支援事業	39,862	商業まち	27	
		中心市街地活性化協議会連絡会議支援事業	882	商業まち	27	
		中心市街地商業活性化推進事業(助成枠2千万円程度)	2	商業まち	27	
		街なか再生特別資金	2,090,000	金融	25	
		●商業実態調査事業	3,808	商業まち	28	
		商店街活性化事業	50,147	商業まち	26	
		●歩いて暮らせるまちづくり促進事業	33,642	商業まち	27	
		チェンバおおまち管理運営事業	38,226	団体支援	22	
		コラッセふくしま賑わい創出促進事業	5,693	団体支援	22	
2 暮らしと産業を支えるサービス業の振興	(2) 中小小売業の振興	賑わいのまちづくり総合支援事業(再掲)	27,277	商業まち	26	
		活力ある商店街支援事業(再掲)	39,862	商業まち	27	
		商店街振興組合事業費補助金	1,827	商業まち	27	
	(3) 中小卸売業の振興	中小企業高度化資金貸付金	267,335	金融	25	
	(4) 大型店の立地に伴う生活環境の保持	商業まちづくり推進事業	6,799	商業まち	26	
		商業まちづくり推進条例施行費	2,248	商業まち	28	
		大規模小売店舗関係法施行費	3,411	商業まち	28	
	(1) 生活関連サービス業の振興	新事業創出促進支援事業(再掲)	7,260	産業創出	36	
	(2) 産業支援サービス業の振興	福島県大町企業支援館運営事業	4,226	総務企画	20	
		新事業創出促進支援事業(再掲)	7,260	産業創出	36	
3 環境変化に対応した中小企業の振興	(1) 小規模企業等の活性化支援	小規模事業経営支援事業	2,605,683	団体支援	21	
		専門家活用経営支援事業	27,127	団体支援	22	
	(2) 多様な企業間連携の促進	中小企業連携組織対策費補助事業	141,016	団体支援	21	
	(3) 下請中小企業の経営力強化への支援	中小企業機械貸与事業貸付金	3,791,249	金融	23	
		小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	7,426	金融	23	
		小規模企業者等設備導入資金貸付事業貸付金	850,000	金融	25	
		小規模企業者等設備資金貸付事業運営費補助金	6,307	金融	25	
		中小企業経営資源強化対策推進事業(再掲)	54,346	立地	31	
	(4) 技術力強化の支援	ハイテクプラザ研究開発事業(再掲)	9,440	産業創出	38	
		ハイテクプラザ試験指導普及事業(再掲)	19,467	産業創出	38	
		●ふくしま産学官連携推進事業(再掲)	37,296	産業創出	33	
	(5) 情報化の促進	高度IT人材育成事業(再掲)	17,569	産業創出	38	
	(6) 経営革新等の促進	中小企業経営革新計画支援事業	8,606	産業創出	32	
	(7) 環境に配慮した事業活動の促進	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業(再掲)	70,291	産業創出	36	
	(8) 県制度資金の充実・強化	中小企業制度資金貸付金	34,958,000	金融	23	
		●子育て支援企業資金	1,532,400	金融	24	
		中小企業信用補完制度費	452,000	金融	24	
		中小企業制度資金利活用推進事業	236,500	金融	25	
	(9) 中小企業振興拠点の整備	コラッセふくしま管理運営事業	161,773	団体支援	22	
		経営支援プラザ等運営事業	123,106	団体支援	21	
	(10) 鉱害等の防止と適正計量の推進	放置坑口閉そく事業	9,551	立地	30	
		休廃止鉱山抗排水処理事業	3,356	立地	30	
		鉱業振興事業	2,411	立地	30	
		計量検定事業	10,099	総務企画	20	
		計量検査事業	3,365	総務企画	20	
	4 地域資源を生かした産業の振興	(1) 地場産業の活性化	●県産品プロモーション事業	9,071	県産品振	40
			●県産品販路拡大事業	13,781	県産品振	41
			ふくしまブランド育成事業	21,368	県産品振	40
			首都圏アンテナショップ事業	18,591	県産品振	41
			●ふくしま市場機能強化事業	1,224	県産品振	41
		(財)物産プラザふくしま運営補助事業	24,192	県産品振	42	
		物産館事業	22,924	県産品振	42	
		物産展開催事業	9,793	県産品振	42	
		ふるさと産品振興事業	45,548	県産品振	40	
		ふるさと恵みの店指定事業	1,335	県産品振	42	
		県事務所物産振興事業	2,283	県産品振	42	

Ⅲ 多様な交流の促進による産業の振興のために

1 魅力ある観光・リゾート地づくりの推進	地場産業活性化補助金	6,500	県産品振	42	
	地場産業戦略支援事業	4,843	県産品振	42	
	伝統的工芸品等産業活性化支援事業	7,123	県産品振	42	
	●伝統的工芸品後継者育成支援事業	2,032	県産品振	42	
	(2) 農林水産業との連携による新たな製品の創出				
	●ふくしま産学官連携推進事業(再掲)	37,296	産業創出	33	
	うつくしま農林水産物PR事業	2,891	県産品振	42	
	(1) 交流型・体験型観光の振興				
	うつくしま観光誘客プロモーション事業	22,760	観光	44	
	教育旅行誘致戦略事業	3,256	観光	47	
	ふれあい観光交流促進事業	3,778	観光	47	
	●ふくしまバリアフリー型体験観光推進事業	357	観光	47	
	(2) 観光地の活性化や新たな観光資源の発掘・育成				
	「地域の宝」夢実現プロジェクト	5,428	観光	43	
	(3) 受入体制の整備				
	観光地さわやかトイレ普及事業	191,767	観光	47	
	(社)福島県観光連盟事業	2,500	観光	44	
	観光関係団体育成事業	47,882	観光	44	
	観光施設管理事業	87,097	観光	43	
(1) 効果的な観光宣伝の推進					
冬の観光振興事業	3,226	観光	43		
広域観光推進事業	5,642	観光	44		
空港ビル観光PRコーナー設置事業	4,209	観光	47		
首都圏等観光客誘致促進事業	1,128	観光	47		
一般宣伝事業	6,245	観光	44		
(2) 「うつくしまコレクション」等の紹介・宣伝及び販路拡大					
物産展示場事業	1,342	県産品振	42		
(3) 観光物産情報提供の充実					
観光情報提供・発信事業	1,052	観光	47		
(1) 国際的観光地をめざした体制整備					
外国人観光客受入れ体制整備事業	3,000	観光	46		
国際観光推進事業	9,085	観光	46		
(2) 外国人観光客の誘客の推進					
国際教育旅行等誘致強化事業	13,583	観光	46		
国際線就航先観光客誘致促進事業	25,066	観光	45		
(1) コンベンションの振興					
イベントづくり推進事業	10,401	観光	48		
産業交流館運営事業	97,987	観光	48		
(2) 本県産業の情報発信への支援					
新事業創出促進支援事業(再掲)	7,260	産業創出	36		
(3) 物流効率化の推進					
中小企業高度化資金貸付金(再掲)	267,335	金融	25		
(1) 海外情報の収集・提供					
ジェトロ福島貿易情報センター関連事業	16,991	総務企画	19		
海外情報ネットワーク事業	821	総務企画	19		
(2) 海外との交流機会の創出・拡大の推進					
県産品海外販路開拓事業	7,674	県産品振	41		
●東アジア地域販路拡大事業	602	県産品振	41		
東アジア経済交流連携事業	786	総務企画	20		
県産品上海販路開拓等事業	1,120	総務企画	20		
上海拠点活用事業	55,902	総務企画	19		
対内直接投資招致促進事業	218	立地	30		
(3) 貿易機会の拡大等					
福島県国際経済交流推進協議会関連事業	3,258	総務企画	19		

IV 創造性豊かな
人材の育成と意
欲や能力を發揮
して働ける環境
づくりのために

1 次代を担う 人材の育成	(1) 商工業を支える人材の育成	産学官連携高度製造技術人材育成事業	10,450	産業創出	38
		福島県国際経済交流推進協議会関連事業(再掲)	3,258	総務企画	19
	(2) 企業内職業能力開発の推進	認定職業訓練費補助事業	57,095	技能振興	56
		福島県職業能力開発協会補助事業	61,590	技能振興	56
	(3) 公共職業能力開発の推進	●ものづくり高度化人材育成事業	23,659	技能振興	53
		普通課程の普通職業訓練の実施	209,830	技能振興	53
		職業訓練指導員研修事業	5,010	技能振興	53
		高等技術専門校整備事業	66,554	技能振興	54
		若年者職業訓練事業	7,860	技能振興	54
		技能向上訓練実施事業	6,553	雇用対策	54
				技能振興	54
	(4) 個々の労働者に応じた職業能力開発の推進	離職者等再就職訓練事業	42,159	技能振興	54
		障がい者等訓練手当支給事業	18,999	技能振興	55
	(5) 技能尊重社会の形成	うつくしまものづくり大賞事業	2,576	技能振興	56
		うつくしいものづくり推進事業	27,679	技能振興	55
	技能尊重推進実施事業	3,570	技能振興	56	
2 雇用機会 の確保等	(1) 新事業の創出等による雇用機会の確保	地域ビジネス創出支援事業	20,000	産業創出	39
				雇用対策	60
	(2) 高齢者の雇用促進と就業機会の確保	職場適応訓練事業	20,979	雇用対策	58
		福島県雇用開発協会補助金	1,450	雇用対策	58
		シルバー人材センター連合会補助金	21,750	雇用対策	59
	(3) 障がい者の雇用促進	障がい者地域就業ステップアップ事業	13,184	雇用対策	58
		障がい者委託訓練事業	4,370	技能振興	55
		職場適応訓練事業(再掲)	20,979	雇用対策	58
		福島県雇用開発協会補助金(再掲)	1,450	雇用対策	58
	(4) 若年者等の雇用促進	ニート自立支援事業	11,180	雇用対策	58
		若者人材育成・就職実現事業	37,827	雇用対策	58
		福島県雇用開発協会補助金(再掲)	1,450	雇用対策	58
		特別職業相談員設置事業	3,074	雇用対策	59
		新規大卒者等県内就職促進事業	3,797	雇用対策	59
		●新規高卒者就職支援事業	4,993	雇用対策	59
	ふるさと福島就職情報センター運営事業	9,895	雇用対策	59	
3 働きがい のある環境 の整備	(1) 労働者福祉の充実	勤労青少年福祉対策事業	721	労政	51
		勤労者福祉推進事業	2,010	労政	51
		勤労者福祉融資事業	231,605	労政	52
	(2) 働きやすい環境づくり	次世代育成・少子化対策推進事業	1,903	労政	49
		●働く男性の育児参加支援事業	4,000	労政	50
		●子育て支援企業資金(再掲)	1,532,400	金融	24
		●多様な働き方推進事業	1,358	労政	50
		労使関係安定促進事業	747	労政	50
		労働相談事業	2,990	労政	50
		労働条件整備事業	4,644	労政	50

地域経済領域

○ 立地グループ

【事務分掌】

- ・ 領域内の連絡調整に関すること。
- ・ 工業開発の総合企画に関すること。
- ・ 工業開発条例の施行に関すること。
- ・ 企業（外資系を含む。）の立地促進に関すること。
- ・ 工業用水に関すること。
- ・ 工場立地法及び工業開発条例に基づく届出に関すること。
- ・ 立地企業の調整に関すること。
- ・ 企業立地資金に関すること。
- ・ 工業団地の整備等に関すること。
- ・ 工場適地調査に関すること。
- ・ 採石法及び鉱業法に関すること。
- ・ 鉱害の防止及び復旧に関すること。
- ・ 下請中小企業の振興に関すること。

【事業計画】

1 工業開発促進費

事業名	予算額 (千円)	内 容
(新) 戦略的企業誘致補助金	600,000	産業集積が見込める企業を戦略的に誘致するために、これらの企業が県内に立地する際に必要な初期投資、雇用等に対し補助金を交付する。
(新) 輸送用機械関連企業集積促進事業	7,775	県内の輸送用機械関連産業の取引拡大、集積等を図るため、「輸送用機械関連産業協議会」において各種事業を展開する。
(新) 輸送用機械関連産業連携事業	3,500	東北6県が連携し、自動車関連産業の振興と集積を図るため組織する「とうほく自動車産業集積連携会議」の事業経費について負担する。
福島県企業誘致推進協議会事業	3,800	県内の工業団地等への工場立地を促進するため、企業誘致に係る情報の収集・管理、方策の検討等を行うとともに各種企業誘致活動事業を展開する。
企業誘致活動・広報強化事業	20,140 (国庫 15,606)	本県の優れた立地環境を的確にアピールするため、インターネット等により企業のニーズに対応した効果的な広報活動を行う。 1 インターネットホームページ更新 2 雑誌・新聞等広告制作・掲載 3 企業誘致パンフレット作成 4 企業誘致ガイドマップ作成
中核工業団地企業誘致推進事業	3,417	高付加価値型産業や研究開発機能の集積・誘導を目的として整備した中核工業団地への企業誘致活動等の事業を実施する。
摺上川ダム管理費負担金	7,387	県北地域における工業用水需要対策として摺上川ダム管理事業に参加し、工業用水の水源を確保する。 摺上川ダムの維持管理に要する経費について、特定多目的ダム法の規定によりダム建設負担率（負担割合 1.3%）に基づき負担する。
大川ダム管理費負担金	13,334	会津地域における工業用水需要対策として、大川ダム管理事業に参加し、工業用水の水源を確保する。 大川ダムの維持管理に要する経費について、特定多目的ダム法の規定によりダム建設費負担率（負担割合 2.1%）に基づき負担する。

2 地域振興費

事業名	予算額 (千円)	内 容
工業団地等整備事業	20,850 (国庫 20,775)	企業局及び市町村等が行う工業団地整備に係る道路、用排水施設等の関連公共施設の整備に要する経費に対して補助を行うことにより、工業の開発を推進する。 ・会津若松工業団地排水施設整備事業 (場所：会津若松市、事業主体：会津若松市)
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	653,947 (国庫 653,947)	原子力発電施設が設置されている市町村又はその周辺市町村(県内 11 市町村)に立地する企業に対し給付金(支払い電気料の4～6割相当額)を交付することにより、原子力発電施設等周辺の電源地域の振興を図る。

3 工業用水道事業費

事業名	予算額 (千円)	内 容
工業用水道事業繰出金	751,159	企業局が行っている相馬工業用水道事業及び好間工業用水道事業に財政的支援を行うことにより、その経営の健全化を図る。 1 支援の内容 負担金及び出資金の繰出しを行う。 2 対象事業 相馬工業用水道事業、好間工業用水道事業

4 貿易振興費

事業名	予算額 (千円)	内 容
対内直接投資招致促進事業	218	雇用の拡大、新技術の創出など、様々な経済効果が期待できる外国企業の誘致活動を行う。

5 鉱業対策費

事業名	予算額 (千円)	内 容
放置坑口閉そく事業	9,551 (国庫 7,163)	鉱物資源の採掘の目的で開坑された坑口等が事業廃止とともに放置されている場所がある。転落事故等を防止するための、閉そく工事を実施することにより、鉱害を未然に防止し、県民生活の安定を図る。
休廃止鉱山坑廃水処理事業	3,356	休廃止された鉱山から排出される坑廃水を処理する事業者に対し、その経費の一部を補助金として交付する。 ・補助対象：八総鉱山(南会津町)
鉱業振興事業	2,411	採石業について採石法に基づく災害の未然防止指導を行うとともに、鉱業法第24条により鉱業権出願の調整等を図る。 1 採石災害の防止事業 県内約170箇所にあぶ岩石採取場について立入検査を実施し、法令・技術等の指導を徹底することにより、採石災害を未然に防止する。 2 鉱業の振興事業 鉱業法第24条の規定に基づき県知事に協議がなされた鉱業権の出願について、鉱業と一般公益及び他産業との調整を図る。

6 中小企業振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
<p>中小企業経営資源強化対策推進事業 (県中小企業支援センター運営事業)</p>	<p>54,346</p>	<p>多様で活力ある中小企業の育成・発展を図るためには、中小企業が独創性・機動性等を発揮して、新たな事業活動を展開していくことが重要である。</p> <p>本県の中小企業支援センターである(財)福島県産業振興センターに補助することにより、県内中小企業の経営ノウハウ、技術、人材又は市場情報等の経営資源の充実強化を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 支援体制円滑化事業 各取引支援業務に使用する端末機リース料、システム保守管理費等の情報機器整備費、その他取引情報提供事業に要する事務経費 2 指導員交流促進事業 支援体制の向上、連携のあり方等についての検討及び情報交換をすることを目的として、ブロック単位での都道府県支援センター間の交流会・会議等を開催するのに必要な経費 3 指導員能力開発事業 全国中小企業取引振興協会が行う取引斡旋を支援する担当者の資質向上を図るための養成・研修に参加する受講料等必要経費 4 全国中小企業取引振興協会事業 効率的な下請あっせんを行うため、全国中小企業取引振興協会に設置されているオンラインネットワークサービスを利用するための負担金 5 窓口相談等事業 6 取引情報提供事業 7 首都圏発注企業情報収集提供事業 8 指導員及び指導補助員設置 9 技術高度化支援事業 県内の中小企業が、元請企業の求める高度な技術、知識を新たに取得するため、元請企業の研修センター、工場等へ従業員を派遣する費用を助成する経費

○産業創出グループ

【事務分掌】

- ・ 新事業の創出促進に関すること。
- ・ 中小企業新事業活動促進法に関すること。
- ・ 工業技術の振興に関すること。
- ・ 工業に関する研究開発の支援に関すること。
- ・ 発明考案の奨励及び知的財産権に関すること。
- ・ ハイテクプラザに関すること。
- ・ 郡山地域高度技術産業集積活性化推進計画に関すること。
- ・ 産学官の連携に関すること。
- ・ 科学技術の振興に関すること。
- ・ (財)福島県産業振興センターの技術支援に関すること。
- ・ (財)郡山地域テクノポリス推進機構に関すること。
- ・ (財)ふくしま科学振興協会に関すること。

【事業計画】

1 工業振興費

事業名	予算額 (千円)	内 容
中小企業経営革新計画支援事業	8,606	<p>中小企業を取り巻く経営環境は、グローバル経済化での競争激化や情報技術の進展等、大きく変化しており、このような中、これら経営環境の変化に即応して、今日的な経営課題に取り組む中小企業者の経営革新を全業種にわたって幅広く支援する。</p> <p>1 中小企業経営革新計画指導等事業 中小企業新事業活動促進法に基づき、中小企業者等の作成した経営革新計画の承認審査、中小企業者等に対する同法の啓発・指導及び、関係機関との連絡調整を行う。</p> <p>2 中小企業経営革新計画支援事業費補助事業 経営革新計画の承認を受けた事業者が、その計画に従って行う新商品・新技術・新役務開発事業、販路開拓事業、人材養成事業等に対して経費の一部を補助する。</p>
地域連携軸形成事業	29,708 (国庫 23,045)	<p>平成6年に行われた福島、山形、新潟の三県知事会議での合意を受けて、3県の公設試験研究機関が連携し、研究開発等の情報交換や共通の技術課題に関する共同研究を実施する。</p> <p>・(新)地域特産資源を利用したふるさとブランド機能性食品の開発 地域の農産物にかかる機能性の解明技術の開発、加工適正の向上、製造技術を開発し、消費者ニーズを踏まえた「ふるさとブランド」の加工食品の供給を促進し、食品加工業や農林水産業の振興、県産品の振興、地産地消の推進を図る。</p>
戦略的ものづくり技術移転推進事業	9,258	<p>ハイテクプラザが、県内外大学、国公立試験研究機関及び企業等と連携して、ものづくりに関する研究開発及び研究成果の移転に一体的に取り組む。</p> <p>1 短期研究開発事業 緊急に解決すべきものづくりに関する課題について、県内企業より公募を行い、ハイテクプラザを中心に大学教授や国公立試験研究機関研究員を外部講師として活用するなど、各関係機関と連携しながら研究開発を実施し、技術移転する。</p>

		<p>2 ものづくり ORT 型技術移転事業 ハイテクプラザに、ものづくりに関する技術分野ごとに、県内中小企業従業員等を研修生として受け入れ、ハイテクプラザ研究員の指導のもと、研究開発等に取り組むことにより、研修生の技術力向上を図る。</p> <p>3 巡回出前技術相談・移転事業 ハイテクプラザから地理的に離れた地域に出向き、技術相談、技術移転を実施する。</p>
(新)半導体関連産業集積事業	9,838	半導体関連産業の一層の集積を促進するため、産学官が連携した福島県半導体関連産業協議会（仮称）を中心として、知事のトップセールス、展示会への出展、研究会の開催、取引拡大や新製品開発のためのコーディネート活動等を実施する。
(新)ふくしま産学官連携推進事業	37,296	<p>本県における地域資源を活用し、新製造技術、環境、IT、食品分野において、産学官連携による研究開発と併せて、研究会や可能性試験等の事業を一体的に実施することにより、地域における新たな産業の集積を目指す。</p> <p>1 研究会開催事業 産学官で構成される研究会を開催し、多様なテーマを探る。</p> <p>2 可能性試験実施事業 研究会から生まれた、将来大型プロジェクトにつながるようなテーマ等について、その可能性を探る可能性試験を実施する。</p> <p>3 共同研究事業 新製造技術、環境、IT、食品の各分野における、事業化を前提とした産学官による共同研究事業を実施する。</p> <p>4 推進事業 交流から各種研究会、可能性試験、共同研究への県の支援の基盤となる、福島県産学官連携推進会議等を開催、運営する。</p>
受託研究事業	8,218 (諸収入 8,218)	<p>ハイテクプラザが県以外の研究機関や企業から委託を受けて、各種研究を実施する。</p> <p>①液晶用高品位内面拡散反射板製造法の開発 (地域新生コンソーシアム事業)</p> <p>②微粒子化彩色UV漆インキの開発とデジタル化対応 (地域新生コンソーシアム事業)</p> <p>③マイクロエンコーダ用磁気スケールの開発 (産学共同シーズイノベーション化事業顕在化ステージ)</p>
地域活性化共同研究開発事業	36,246 (国庫 32,620)	<p>県内企業が共通に直面している技術課題に対して、ハイテクプラザを中核に企業と共同で研究開発を行う。</p> <p>1 自動機用MPU、FPGA混載ボードの開発 組込み開発の効率化、高機能化に資するために、MPU、FPGAの両方の性能を持つ組込み基盤ボードを開発する。</p> <p>2 小径パイプ内面の高度研磨技術開発 小径パイプ内面研磨技術を開発する。新たに研磨ツールを企業と共同で開発し、鏡面仕上げを目標として、傾斜部など複雑形状面の研磨を確立する。</p> <p>3 精密機器のための微細溶接技術による応用製品の開発 県内中小企業の新製品開発の要望に応じるため、従来では困難であった板厚0.5mm以下の極薄板溶接技術と応用製品の開発を行う。</p>
産業技術支援事業	79,474 (使用料・手数料 7,462)	<p>工業技術に関する試験・研究・指導のほか、施設・機器の開放、研修による人材育成、依頼試験の分析、情報提供などを行う。</p> <p>1 (財)福島県産業振興センター技術支援部運営補助事業 (財)福島県産業振興センター技術支援部に係る人件費補助。</p>

		<p>2 ハイテクプラザ管理等委託事業 ハイテクプラザ本館棟の一部施設及び設備の管理業務等を(財)福島県産業振興センターに委託する。</p> <p>3 人材育成事業 (財)福島県産業振興センターが行う中小企業者やその従業員を対象とした座学・実習・ゼミなどによる技術者研修に対して補助金を交付する。</p> <p>4 情報提供事業 (財)福島県産業振興センターが行う研究成果報告会、普及講習会、展示会等に対して補助金を交付する。</p>
試験研究機関ネットワーク事業	4,097	<p>本県が設置している試験研究機関の横断的な連携等について協議等を行い、共同研究や研修事業等を通じて、本県独自技術の開発を目指すとともに、試験研究課題の評価を行う。</p> <p>1 科学技術調整会議等の開催 県が設置している9の試験研究機関が連携し、単独では解決困難な課題に的確かつ迅速に対応するため、副知事を委員長にして調整を行う会議を開催する。</p> <p>2 共同研究事業 各機関単独では解決困難な課題について共同研究を実施する。 例：無線 LAN を用いたほ場の温度測定法及び凍霜害対策への活用外6課題</p> <p>3 試験研究評価事業 試験研究の効率化と活性化を図るため、研究評価を実施する。</p>
科学技術振興事業	3,553	<p>有識者からなる科学技術推進会議の開催やハイテクプラザの課題検討、発明奨励等に関する各種事業の実施等、本県科学技術の振興を図る。</p> <p>1 科学技術推進会議開催事務費 専門的な意見・提言を受けるため、有識者からなる科学技術推進会議を開催する。</p> <p>2 科学技術施策研修会参加負担金 (財)全日本地域研究交流協会が主催する研修会に職員を参加させる。</p> <p>3 公募型ものづくり短期研究開発事業事務費</p> <p>4 発明奨励事務費</p> <p>5 ハイテクプラザ業務運営委員会開催経費</p> <p>6 ハイテクプラザ課題別検討会議開催経費</p> <p>7 技術研究会開催事務費</p> <p>8 ハイテクプラザ業務運営委員会等開催事務経費</p> <p>9 産業技術支援事業事務費</p> <p>10 科学技術推進活動支援事業事務費</p> <p>11 産学官交流のつどい負担金</p>
うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト	65,000	<p>医療福祉機器産業の集積を図るため、研究開発支援、臨床試験支援、創業支援等、医療分野の特殊性に対応した研究から事業化までのステージごとに必要な支援を一体的に実施する。</p> <p>1 フォーラム・交流会開催事業 医療産業に関係する県内の産学官メンバーが一堂に会し、意見交換と交流を行い、相互に情報を共有する場を定期的に開催する。</p> <p>2 各研究会実施事業 産学官による医工連携を具体化した異分野メンバーで構成される研究会を開催し、多様なテーマを探る。</p>

		<p>3 ネットワーク構築事業 医療関連研究者、企業関係者などの人的ネットワークを強化し、産学官交流連携組織を形成する。また、医療産業集積プロジェクトに関する総合的な情報発信基地としてホームページを立ち上げ、基本戦略、具体的方策などの概要や、進捗状況、県内企業に関する情報、さらには現場のニーズ情報を提供するシステムを構築する。</p> <p>4 コーディネート事業 医療関連シーズ・ニーズの発掘から研究開発までのコーディネートを実施する。</p> <p>5 共同研究事業 事業化を前提とした医療関連の共同研究事業を実施する。</p> <p>6 実証実験支援事業 試作品が出来上がった段階で、その実用化に向けた実証実験を行い、その結果をさらに研究開発にフィードバックさせるシステムを構築する。</p> <p>7 臨床試験支援事業 医療福祉機器の試作品について、その製品化に向けた臨床試験を県立医科大学等で行う。</p> <p>8 承認申請支援事業 厚生労働省の承認申請に係るアドバイス、さらには代理申請等の支援を行う。</p> <p>9 インキュベーション支援事業 新事業に取り組むベンチャー企業などが育ちやすい環境を整備するため、大学等と連携しインキュベーション機能を充実させる。また、ベンチャー企業などに対して適切なアドバイスや企業紹介などを行う IM を配置し、支援機能の充実を図る。</p> <p>10 マーケティング支援事業 専門家、コンサルタントによる製品のマーケティングを実施する。</p> <p>11 展示会出展支援事業 各種展示会へ出展し、販路拡大を図る。</p>
医療福祉産業国際連携促進事業	1,934	<p>医療福祉機器ビジネスの新たな展開を図り、新産業の創出を促進するため、本県と医療福祉先進国であるスウェーデンとの間で、医療・福祉機器分野における共同研究の実施やビジネスマッチングを目指した産業交流を実施する。</p> <p>具体的には、ジェットロやスウェーデン大使館との連携を図りながら有力企業の受入を行うことにより、産業交流を推進し、医療福祉関連産業における新たなビジネスの展開を図る。</p>
ふくしま森の科学体験センター事業	21,000	<p>新しい時代の科学技術の振興を担う創造性あふれた人づくりと科学技術に対する正しい理解を図るため、(財)ふくしま科学振興協会が行う次の事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>1 科学技術に対する正しい知識と認識の定着を図るための事業</p> <p>2 生物、文化、環境、科学等に関する教育普及に関する事業</p> <p>3 自然科学情報資料の収集及び調査研究に関する事業</p> <p>4 ふくしま森の科学体験センター（ムシテックワールド）の利活用に関する事業</p>
知的財産活用推進事業	8,140	<p>知的財産を有効に活用しながら、新たな産業を創出していく知的創造サイクルの確立を目指した施策の展開を図り、新たな産業創出を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 知的財産活用推進事業補助金 <p>福島県知的所有権センターを設置する(社)福島県発明協会県</p>

		<p>支部に対して、次の事業に係る補助金を交付する。</p> <p>(1) 特許流通支援事業 特許等の流通を促進するための相談等を行う。</p> <p>(2) 特許情報有効活用支援事業 特許等の知的財産に関する情報の提供など、特許等の情報に関する有効活用を支援する。</p> <p>(3) 発明奨励事業 発明考案の奨励、創意工夫の高揚及びこれらの実用化を促進することにより、科学技術の振興を図る。</p>
知的財産活用戦略事業	2,035	<p>知的財産を核とした企業戦略を支援し、新事業の創出の促進を図る。</p> <p>中小企業知的財産戦略支援事業 (財)福島県産業振興センターが行う次の事業に経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知的財産を活用した一層の経営強化を図ろうとする中小企業に対して、知的財産専門家等を派遣し、企業における知的財産を核とした戦略を支援する。
公募型新事業創出プロジェクト研究事業	28,877 (国庫 25,988)	<p>大学や県内企業等から事業化の高いアイデアを公募し、新商品として開発する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 窒素固溶によるステンレス鋼の高機能化に関する研究開発 ステンレス鋼の窒素濃度を高めることにより、高機能、高耐食、有害なニッケルを含まないステンレス鋼を開発する。 2 新エネルギー用マイクロ発電システムの開発 風力や水力を活用した小型発電機、新たな電力変換システム、インターネットを利用した分散電源制御システムを開発する。
産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	70,291	<p>環境、省資源の観点から、廃棄物を抑制し、リサイクルを進めることが喫緊の課題であることから、この分野にかかる県内製造業者等の技術開発を支援することにより、新事業への進出を促す。</p>

2 産業高度化推進費

事業名	予算額 (千円)	内容
新事業創出促進支援事業	7,260	<p>起業を目指す個人、新事業分野への進出を考えている企業等に対し、アイデア段階から事業化、さらには成長期に至るまでの各段階で必要とされる各種サービス、サポートをワンストップサービスで提供する総合的な支援体制(うつくしまプラットフォーム)を整備するため、(財)福島県産業振興センターが実施する次の事業に対して補助金を交付する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 うつくしま e-プラットフォーム推進事業 WEB サイト「うつくしま.net」について、掲載内容の更新、メンテナンス、コンテンツ開発等管理運営を行う。 2 県内インキュベート施設ネットワーク支援事業 県内インキュベート施設のネットワーク形成を支援するため、「県内インキュベート施設ネットワーク会議」を開催する。 3 地域ビジネスコーディネーター事業 地域資源を活用したビジネス(地域ビジネス)を始める者への支援のため、地域の実情を踏まえた経営面の助言を行うとともに、地域ビジネスの発掘と育成を行うアドバイザーを県内7方部に設置する。

		<p>4 アントレフォーラム開催事業 起業者精神を啓発するため、創業希望者、学生等を対象に、ビジネスを立ち上げるノウハウ習得及びネットワーク形成に関する講習会を実施する。</p> <p>5 起業支援員の設置 コラッセふくしまインキュベートルームに県職員1名が駐在し、起業を目指す人に対して様々な起業情報、ノウハウの提供を行うとともに、支援機関や関係機関との連絡・調整を行う。</p> <p>6 日本新事業支援機関協議会年会費</p>
ベンチャー企業等総合支援事業	15,415	<p>県内のベンチャー企業等への総合的な支援を実施する。</p> <p>1 ベンチャー企業等総合支援事業 ベンチャー企業等総合支援補助金により、研究開発段階から事業化・産業化までの各段階に対応した総合的な支援を行う。</p> <p>2 うつくしま新商品認定・販路開拓支援事業 知事の認定を受けた商品を随意契約の方法により買い入れることを可能とする新製品認定制度の認定を行うとともに、当該認定商品について積極的な販路開拓支援を行う。</p> <p>3 ビジネスマッチングの開催 県内のベンチャー企業等を対象として、高い事業効果が見込まれる首都圏での商談・展示会を開催し、実効性のある支援の充実を図る。</p>
インキュベートルーム（起業支援室）運営事業	23,774 (使用料・手数料 2,937)	コラッセふくしまインキュベートルームにおいて、創業者及び創業間もない方を対象に、活動場所を安価に提供するとともに、インキュベーションマネージャー（専門支援員）による経営課題への相談対応を行うことにより、地域雇用の確保及び地域経済の活性化を図る。
郡山地域高度技術産業集積活性化推進事業	12,384 (分担金・負担金 145)	<p>平成12年に策定された「郡山地域高度技術産業集積活性化計画」に基づき、当該計画の推進母体である(財)郡山地域テクノポリス推進機構を中心とし、将来成長が見込まれる重点4分野を中心に、積極的な振興を図る。</p> <p>1 郡山地域高度技術産業集積活性化推進事業 重点4分野（「情報通信関連分野」、「福祉医療関連分野」、「環境関連分野」、「新製造技術関連分野」）を中心に研究会・交流会を開催するほか、「ふくしまユニバーサルデザインフェスティバル」の開催に必要な経費を補助する。</p> <p>2 郡山地域テクノポリス推進機構管理費負担金</p> <p>3 郡山地域高度技術産業集積活性化推進協議会 郡山地域高度技術産業集積活性化計画を円滑に推進するため、集積地域の産業界、学会の代表、県、市町村により構成される標記協議会を設置し、会議を開催する。</p>
ふくしま発製造業新連携推進事業	4,500	<p>製造業を中心とした産業集積をもとに、他地域のメーカー企業等の事業提携など、地域を越えた強みを結集した事業の構築を推進することによりビジネスとしての市場優位性を確保し、県経済の活性化に資するため、企業等の連携を調整し事業を作り込んでいく専門人材（プロデューサー）の設置等の事業を実施する。</p> <p>・補助先：(財)郡山地域テクノポリス推進機構</p>
ニーズプル型UD製品開発事業	3,791	<p>ユニバーサルデザインを取り入れた製品開発にあたって、利用者のニーズを的確に把握するために、まず、開発テーマ（ニーズ）を広く公募し、決定する。決定された開発テーマに沿った製品開発プロジェクトを公募し、総合的な支援を行い、製品（試作品）を開発する。</p> <p>委託先：(財)郡山地域テクノポリス推進機構</p>

高度IT人材育成事業	17,569 (国庫 17,569)	「福島県産業IT化基本方策」に基づき、本県のIT産業の振興及び既存産業の高度化に寄与する経営者・IT技術者を養成する。 1 高度技術エンジニア養成講座 2 技術経営(MOT)講座
産学官連携高度製造技術人材育成事業	10,450	県内製造業企業を対象に、先端分野に対応した基盤的製造技術の高度化を図る研修事業を産学官連携によって実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成し、県内企業の高付加価値化を図る。

3 ハイテクプラザ費

事業名	予算額 (千円)	内容
ハイテクプラザ地域連携促進事業	4,198	身近な地域住民及び産業界や大学、NPO、企業等と幅広く連携を深めることにより、工業技術の重要性並びに連携による新たな産業創出の醸成を図る。 1 ハイテクプラザサイエンス教室 児童を対象に施設を開放し、見学会、簡単な実験等を行う。 2 グリーンインダストリー形成支援事業 環境負荷軽減を目指す産業分野について、産学官で様々なテーマについての課題や可能性について検討する。
ハイテクプラザ研究開発事業	9,440	県内企業からハイテクプラザに対する技術的支援の要請に対応するため、次の研究開発事業を行う。 1 新多様性清酒酵母の開発 2 フェノール系有機資源の物質選択性を利用した高機能エコ製品の開発 3 微細電気配線を持つマイクロプラスチック部品開発 4 電解作用を用いたバリ取り技術の開発 5 植物生育促進のための微生物資材の検討 6 難分解性有機質を分解する酵素の開発 7 拡散容器における機能性膜の支持体用織物の開発 8 生分解性樹脂の繊維化素材に関する研究 9 繊維廃棄物の素材化とその利用に関する研究 10 伝統工芸技術の融合によるUD製品の開発
ハイテクプラザ試験指導普及事業	19,467 (使用料・手数料 55,286 財産収入 1,400)	技術的な諸問題の解決を図るとともに、依頼試験の実施やハイテクプラザの施設・設備を開放することにより県内企業の技術開発や新商品開発を支援する。 1 技術指導事業 2 依頼試験事業 3 技術力向上支援事業 4 ハイテクプラザ技術顧問設置事業 5 酵母頒布事業 6 客員研究員制度事業
(新)産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業	14,619	産業廃棄物対策並びに循環型社会の構築は、県の重点課題であることから、産業廃棄物排出事業者等による廃棄物の減量化・再資源化の取り組みを、ハイテクプラザが技術面から支援する。 ・酸化セリウム系ガラス研磨剤のリサイクル
ハイテクプラザ企画情報事業	12,764	ハイテクプラザ及び各技術支援センターにおいて、研究業務、指導業務等の企画立案、調整を行うとともに、次の事業を行うことで人材と技術のネットワークを整備し、情報の収集・提供体制を強化する。

		1 研究成果発表会開催事業 2 オンライン情報検索事業 3 次世代ネットワーク整備事業
ハイテクプラザ機器整備事業	101,702 (国庫 70,774)	技術相談、技術指導、施設・設備の開放、試験研究等の機能の充実を図るため、ハイテクプラザ及び各技術支援センターに必要な機器を整備する。 1 機器リース事業 2 機器購入事業 3 グリーンプロジェクト支援事業 環境負担軽減にかかる技術開発に必要な機器を整備する。

4 緊急雇用対策費

事業名	予算額 (千円)	内 容
地域ビジネス創出支援事業	20,000	過疎・中山間地域における安定的な雇用の創出と地域課題の解決を図るため、地域資源を活用した小規模ビジネスを創出しようとする個人やグループ、企業等に対して支援を行う。

○ 県産品振興グループ

【事務分掌】

- ・ 県産品振興の総合企画及び調整に関すること。
- ・ ふくしま産品のブランド化の推進に関すること。
- ・ 県産品の流通促進に関すること。
- ・ 地場産業及び伝統的工芸品産業の振興に関すること。
- ・ 食品加工産業の振興に関すること。
- ・ 県産品の海外販路開拓に関すること。
- ・ 観光物産館に関すること。
- ・ (財)物産プラザふくしまに関すること。

【事業計画】

1 地域振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
ふるさと産品振興事業	45,548 (国庫 45,385)	<p>「ふくしま・ふるさと産品振興指針」に基づき、豊富な地域資源を活用して生み出された「ふくしま・ふるさと産品」の開発、育成、普及等による地域経済社会の活性化及び地域づくりを推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 産品開発育成事業 (財)物産プラザふくしまが実施する市町村及び企業等への産品開発助成に係る経費を補助する。 2 産品普及・販路開拓事業 (財)物産プラザふくしまが実施するふるさと産品フェアの開催、PRガイド、ブック作成及びふくしま特産品コンクール開催事業等に係る経費を助成する。 3 情報収集・提供事業 (財)物産プラザふくしまが実施するインターネットを活用した情報提供事業に係る経費を補助する。

2 物産振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
ふくしまブランド育成事業	21,368 (諸収入 59)	<ol style="list-style-type: none"> 1 県産品ブランド戦略体制等推進事業 マーケティングに関して、総合的・専門的な知識、経験を有する県産品振興専門員を配置するとともに、県内関係機関で構成した県産品振興推進会議を活用して、商品開発から販路開拓に至るまでの総合的な事業推進体制を整備する。 2 ふくしま産品PR事業 ふくしま産品のブランド化を牽引するトップランナーの育成を図るため、ブランド認証制度委員会を開催して、ふくしま産品の中から厳選するための認証基準の策定、選考を行うとともに、戦略的なPR方法等について検討を行う。 3 首都圏バイヤー向け商談会事業 販路の開拓、拡大を促進するため、県内において、流通関係業者を対象とした商談会を開催する。
(新) 県産品プロモーション事業	9,071	ふくしま産品の中から厳選したブランド認証産品の知名度、ブランド力を高めるため、雑誌の特集記事等によるブランドマークやブランド認証産品の紹介、売り込みなど、各種メディア媒体を活用した戦略的なプロモーションを行う。

<p>(新) 県産品販路拡大事業</p>	<p>13,781</p>	<p>首都圏を中心に県産品の認知度向上と販路の拡大を図るため、バイヤー等の本県への招聘、大型食品展示会等の出展、各種販売促進資材等の活用により効果的なPRを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 バイヤー等招聘事業 首都圏の消費者、バイヤー、マスコミ等を本県に招聘して、企業等を視察させるほか、商品の売り込み、商談を行う。 2 大型食品展示会等活用事業 Foodex等の大型食品展示会等に本県のブースを出展し、販路の拡大を目指した県産品のPRを行う。 3 県産品取扱店舗拡大事業 来県者等が多く利用する施設等における県産品の取扱いの拡大を図るとともに、県外者に対して県産品の認知度を高めるため、各種販売促進資材等や懸賞品付きパンフレットを活用して、効果的なPRを行う。 4 ロゴマーク等維持運営事業 ブランドマーク及びキャッチコピーの権利保護を図るため、各商品区分ごとに調査を行い、商標登録を行う。
<p>首都圏アンテナショップ事業</p>	<p>18,591</p>	<p>魅力的な県産品を積極的に売り込むとともに新商品開発等を目的とした情報収集を行うため、首都圏の大型量販店内に開設した「ふくしま市場」において、県産品情報の発信、消費者ニーズの把握、各種キャンペーンの開催等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 首都圏アンテナショップ運営事業 首都圏における県産品の販売拠点としての「ふくしま市場」の運営管理を行うとともに、年間を通じて、農産物を含めた県産品の効果的なPR、販売を行う。 2 首都圏アンテナショップキャンペーン事業 アンテナショップの賑わいを創出し、県産品の認知度向上を図るとともに、新たな顧客を獲得するため、アンテナショップ等において催事イベントを実施する。
<p>(新) ふくしま市場機能強化事業</p>	<p>1,224</p>	<p>首都圏アンテナショップ「ふくしま市場」におけるアンテナ機能の強化、充実を図るため、県産品情報の効果的な発信、消費者ニーズの把握のほか、流通・物流機能を高めるための調査、研究を行う。</p>
<p>県産品海外販路開拓事業</p>	<p>7,674</p>	<p>中国市場における県産品の販路開拓、拡大を図るため、煩雑な貿易手続や商談等を支援するプラットフォームとして開設した「福島GALLERY」において、県産品の展示・紹介、情報の発信、商談等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 上海チャレンジショップ事業 中国（上海市）における県産品の販路開拓等の拠点である「福島GALLERY」に、県産品販路開拓専門員を配置して、県産品のPR、売り込みを行う。 2 バイヤー商談会事業 定期的に現地貿易会社、レストラン、百貨店等との商談会を開催する。
<p>(新) 東アジア地域販路拡大事業</p>	<p>602</p>	<p>香港をはじめとした東アジア地域市場における県産品の販路開拓、拡大を目指して、物産フェアの開催や現地市場動向等の提供等による支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 香港販売促進事業 香港における県産品の認知度を高め、販路拡大を図るため、香港の高級百貨店において、物産フェアを開催する。 2 東アジア販路開拓事業 東アジア地域への販路開拓を目指した企業等を支援するため、東アジア市場の動向等を解説するセミナーや情報提供等を行う。

うつくしま農林水産物PR事業	2,891	・ごちそうふくしま食材PR事業 県産農林水産物及び加工食品の販路開拓のため、首都圏のホテル、飲食店等の料理人や仕入れ人等を対象とした「テースティング会」を開催し、県産品の素材の良さ、美味しさの認知度の向上と消費の拡大を図る。
物産展開催事業	9,793	県産品の販路拡大のため、国内主要都市（札幌、渋谷及び名古屋）において物産展等を開催し、優れた特産品の紹介、PRを行う。
ふるさと恵みの店指定事業	1,335	地産地消を推進するため、県産品を積極的に販売する物販店や県産食材を使用したメニューを提供する飲食店を指定し、県産品の利用や県内企業の販路拡大の促進を図る。
(財)物産プラザふくしま運営補助事業	24,192	本県物産振興の中核的な実施団体である(財)物産プラザふくしまの事業活動の充実強化等を図るため、運営費について補助する。
物産館事業	22,924	コラッセふくしま内の「観光物産館」の適切な運営管理と事業展開により、本県の優良産品を広く紹介・宣伝し、販路の拡大を図る。 1 福島県観光物産館管理運営事業 2 福島県観光物産館管理事務事業 3 福島県観光物産館等リフレッシュ事業
県事務所物産振興事業	2,283	東京、大阪、名古屋及び北海道の各事務所において、それぞれの地域の事情等に応じた本県の優良産品の紹介・宣伝及び販路拡大を実施する。
物産展示場事業	1,342	ふくしま会館内の「ふるさとふくしまコーナー」の廃止に伴い、什器等の処分、内装の改修を行うとともに、顧客等に対して、首都圏における県産品の案内チラシを作成、配布する。

3 工業振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
伝統的工芸品等産業活性化支援事業	7,123	・うつくしま工芸品フェア'07開催事業 県内の工芸品を使ったテーブルコーディネートコンクールを実施し、入賞者の作品を展示するほか、県内の工芸品の新作、全国の伝統的工芸品を展示するフェアを開催する。
(新) 伝統的工芸品後継者育成支援事業	2,032	伝統的工芸品の後継者・若手職人の育成を図るため、デザインの専門家等に対して高い情報発信力を持つ都内のギャラリーで展示会を開催し、後継者等の商品のデザイン開発や販路拡大等を支援する。
地場産業活性化補助金	6,500	市町村や産地組合等が行う商品開発や販路開拓・拡大、伝統的工芸品の後継者育成や原材料確保にかかる事業の経費を補助するなど、幅広く地場産業を支援する。
地場産業戦略支援事業	4,843	本県地場産業や食品加工業の中小企業等が抱えている経営上の課題を解決するため、生産改革や販売戦略等について各企業等の実態に即した指導・助言を行うプロデューサーを派遣する等、企業等の活性化を支援する。 1 プロデューサー設置事業 産地内の企業、団体等に対して課題解決にふさわしい専門のプロデューサーを派遣する。 2 セミナー開催事業 プロデューサーによる取組み事例の紹介や商品開発等をテーマとした講演等を内容とするセミナーを開催する。

○観光グループ

【事務分掌】

- ・ 観光に係る総合企画及び調整に関すること。
- ・ 県有観光施設の整備、管理に関すること。
- ・ 観光誘客及び宣伝に関すること。
- ・ 国際観光に関すること。
- ・ 旅行業法及び通訳案内士法に関すること。
- ・ コンベンション誘致に関すること。
- ・ 福島県産業交流館に関すること。
- ・ (財)福島県観光開発公社に関すること。
- ・ (社)福島県観光連盟に関すること。

【事業計画】

1 観光費

事業名	予算額 (千円)	内容
観光事業事務経費	18,644	1 観光開発計画事務経費 2 観光統計調査事務費 3 旅行業等登録事務指導費 4 宣伝事業事務経費
観光事業運営費	2,831	各種協議会事業に対する負担金等 1 国民宿舎協会事業 2 観光団体育成事業事務費 3 (社)日本観光協会事業 4 国際観光推進事業事務経費 5 福島県山岳遭難対策協議会事業 (1)遭難防止啓発のためのポスター・チラシの作成 (2)中高年安全登山指導者講習会への人員派遣 等
冬の観光振興事業	3,226	2009年3月に開催されるFISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会を契機として関連する事業との連携を図りながら、首都圏等から旅行エージェントを招待し、本県の冬の「観光資源」の情報提供を行い、冬の体験旅行商品の造成を促進させ、大会周知と観光客増加を図る。
「地域の宝」夢実現プロジェクト	5,428	・ うつくしま宝自慢コンペティション 1 「地域の宝」を活用した競争力のある観光地づくりを推進するため、アドバイザーを派遣し地域の自主的な取組みを支援する。 2 地域の宝を活用して誘客促進、地域間交流促進に結び付けるため、市町村の観光協会等の団体が行う地域の宝を核とした旅行商品の開発に対して助成を行う。審査は民間のノウハウを活用すべく旅行事業者や地域づくり専門家を主として実施し、団体が企画案の説明を行う。 助成団体数 5団体
(新)観光客動態調査事業	678	観光客の実態を把握するため、(社)日本観光協会が作成した「全国観光統計基準」に基づきアンケート調査を実施する。 また、調査結果から必要な観光客のパラメータを設定し、県内・県外別の入込客数、観光消費額等を分析することにより、今後の施策に活用するための基礎資料を得る。
観光施設管理事業	87,097	県有観光施設の管理経費 1 県有観光施設管理運営委託

		<p>(1) 委託先 (財) 福島県観光開発公社</p> <p>(2) 委託施設 浄土平レストハウス、浄土平公衆トイレ・浄化槽施設 (以上福島市)、天鏡閣、迎賓館、国民宿舎翁島荘 (以上猪苗代町)、くろがね小屋 (二本松市)</p> <p>2 県有観光施設営繕工事 浄土平レストハウスシャッター修繕工事を実施する。</p> <p>3 県有観光施設敷地等借上事業 (1) 施設名 浄土平レストハウスおよび関連施設 くろがね小屋および関連施設 (2) 相手先 環境省、福島森林管理署</p>
一般宣伝事業	6,245	<p>高速交通網の整備に伴い、広域観光宣伝を更に強化するため、マスコミ等を活用した観光宣伝を積極的に実施し、本県観光のイメージアップと一層の誘客促進を図る。</p> <p>1 観光特集作成 年1回発行</p> <p>2 隣接地域観光宣伝事業 東日本18都府県等に強力にイメージづけるテレビスポットCMの委託等</p>
うつくしま観光誘客プロモーション事業	22,760	<p>県、市町村、民間で構成される(社)福島県観光連盟内の「うつくしま観光誘客プロモーション事業推進委員会」が行う次の事業への負担金を支出する。</p> <p>1 各地域実行委員会事業 (1) ほんもの、交流・体験型旅行商品造成事業 (2) 異業種コラボ観光づくり (3) 観光客受入体制の充実を図る研修会 (4) 顧客ターゲットを絞り込んだキャンペーン等</p> <p>2 本部事業 (1の(1)、(2)、(4)の他) (1) 観光専用ホームページ(TIF)の保守管理運営 (2) 戦略的地域別観光情報ホームページ(ATI)整備事業 (3) 観光情報ワンストップサービス (4) 観光マップ、観光情報紙の作成</p>
(社)福島県観光連盟事業	2,500	<p>観光客誘致宣伝事業の強化、観光客受入れ体制の充実など、観光関係団体の健全育成と資質の向上を図るため、県と一体となって観光宣伝事業を行っている(社)福島県観光連盟に助成を行う。</p> <p>・(社)福島県観光連盟特別事業補助金 (社)福島県観光連盟が(社)日本観光協会の実施する全国広域観光振興事業にタイアップする経費補助</p>
観光関係団体育成事業	47,882	<p>(社)福島県観光連盟を強化し、多様化する観光客のニーズに対応した本県の観光振興を図るため(社)福島県観光連盟へ助成する。</p>
広域観光推進事業	5,642	<p>多様化する観光客の志向や高速交通体系の整備に伴い、目的地が複数、広域化した観光が増加していることから、隣接各県等と共同で、広域観光ルートの設定やPR活動を実施する。</p> <p>1 南東北広域観光推進協議会事業 (1) 構成員 宮城県、山形県、福島県、JR東日本(株) (事務局:福島県) (2) 事業内容 ガイドブック作成等</p> <p>2 東北六県観光推進協議会事業 (1) 構成員 東北6県、(社)日本観光協会東北支部、JR東日本(株)</p>

		<p>(事務局：宮城県)</p> <p>(2)事業内容 東北六県観光マップの作成、旅行雑誌広告、観光プレゼンテーション、旅フェアの開催等</p>
国際線就航先観光客誘致促進事業	25,066 (国庫 13,040)	<p>福島空港の就航先である韓国及び中国上海からの観光客の増大を図るため、(独)国際観光振興機構等と連携を図りながら、下記のPR事業を実施する。</p> <p>1 韓国人観光客誘致促進事業</p> <p>(1)韓国国内相談窓口促進事業 韓国国内において本県観光情報に関する相談、照会、問合せ等の窓口を設置し、韓国人向けに最新情報を提供する。</p> <p>(2)韓国マスコミ取材促進事業 韓国国内での本県観光情報の発信を促進するため、韓国マスコミによる本県観光資源の来県取材経費を負担する。</p> <p>(3)韓国語版観光情報提供事業 平成13年度に作成した韓国語版観光情報ホームページの保守管理を行う。</p> <p>2 韓国人等観光客誘致強化事業</p> <p>(1)2007韓国国際観光展出展事業 20周年記念大会となる韓国最大の観光展「2007KOTFA」に出展し、韓国人に本県の観光の魅力をPRする。</p> <p>(2)韓国内「フリーペーパー」広告掲載事業 韓国内でよく読まれている「フリーペーパー」に韓国人のニーズを捉えた本県の観光情報をタイムリーに発信する。</p> <p>(3)韓国内スキーイベント実施事業 韓国のスキー愛好者等に対して福島県のスキー場のPRを実施する。</p> <p>(4)ソウルミッション事業による旅行代理店訪問活動 福島空港の利活用と連携し、ソウルミッション開催時に本県への旅行商品造成を促進させる旅行代理店訪問活動で観光資源PRを行う。</p> <p>(5)韓国エージェント招待事業 韓国の旅行エージェントを招待して県内の観光資源を視察してもらうほか、宿泊施設等との商談会を開催して旅行商品の造成につなげる。</p> <p>(6)旅行商品PR広告支援事業 ゴルフ、スキー、温泉等の旅行商品に新たな観光資源を取り込んだ商品造成を促進させ、旅行代理店の本県商品の販売・PR広告を支援する。</p> <p>3 中国人観光客誘致促進事業</p> <p>(1)「東北フェア in 上海」出展事業 宮城県を事務局とする「東北フェア in 上海」実行委員会が開催する上海での東北観光展に参加して、本県観光の魅力のPRを実施する。</p> <p>(2)中国エージェント等招待事業 上海等の旅行エージェントを招待して県内の観光資源を視察してもらうほか、宿泊施設等との商談会を開催して旅行商品の造成につなげる。</p> <p>(3)中国旅行エージェント及び日系企業訪問観光PR活動事業 上海周辺の日系企業や旅行エージェントに対して、大型連休以外の時期の企業インセンティブツアーによる本県への観光を働きかける訪問活動を実施する。</p>

		<p>(4)福島観光PR広報事業 旅行商品が掲載される中国の新聞に本県の観光情報を提供し旅行動機を高めて旅行商品の販売につなげる。</p> <p>(5)上海事務所主催観光商談会等開催事業 中国・上海において本県の知名度を上げるため、県上海事務所を活用して現地において旅行エージェントとの商談会等を開催するほか、本県への観光客誘致のため、現地において情報収集等を行う。</p> <p>(6)旅行商品販売支援事業 中国の旅行エージェントが造成した旅行商品販売促進を図る配布用チラシを作成し誘客につなげる。</p>
国際観光推進事業	9,085	<p>1 国際観光テーマ地区等推進協議会事業 外国人観光客の受入れ体制の整備を図るため、国際観光テーマ地区等推進協議会に負担金を支出する。</p> <p>2 栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会事業 栃木、福島、宮城、山形の4県が共同で策定した「外客来訪促進計画」に基づき、外国人観光客の誘致を促進することにより、国際観光の推進を図るため、栃木・南東北国際観光推進協議会が行う次の事業に対し負担金を支出する。</p> <p>(1)台湾マスコミ招待事業 (2)台北国際旅行博出展事業 (3)台湾ミッション派遣事業 (4)「i」案内所職員研修事業 等</p> <p>3 国際観光振興機構海外宣伝事業 (独)国際観光振興機構に対し、負担金を支出する。</p> <p>4 山形・福島・新潟三県広域観光連携推進協議会事業 山形・福島・新潟の3県が連携し、3県が持つ食文化や歴史・伝統文化等の多種多様で広域的な観光ルートの提案を行うことで、本県は福島空港の利活用と観光客の増加を図る。</p> <p>(1)広域観光ルートの共同作成 (2)旅行エージェント招待事業 (3)マスコミ招待事業 (4)新聞広告</p> <p>5 台湾ミッション事業 台湾からの観光客誘致の拡大を図るため、「栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会」等が主催する「台湾ミッション派遣事業」と併せて福島県として台湾の航空会社や旅行代理店に対して本県の観光の魅力をPRする。</p> <p>6 東アジア地域ふくしま観光情報発信事業 東アジア地域等における本県の認知度を高め、観光客の誘致を図るため、東アジア地域等で開催される観光展や現地旅行代理店等にそれぞれの地域のニーズにあった本県の観光資源のポスターを作成、掲出し、ビジュアルな情報として発信する。</p>
外国人観光客受入れ体制整備事業	3,000	<p>今後、大幅な入込み増加が期待される外国人観光客が一人でも安心して観光地めぐりができるよう環境整備を行う。</p> <p>・受入れ体制整備補助金 案内標識の多言語化等受入れ体制整備のための補助</p>
国際教育旅行等誘致強化事業	13,583	<p>福島空港の就航先を含む東アジア地域から小、中、高校の修学旅行等を誘致し、外国人観光客の増大を図るため、韓国・中国・台湾の教育旅行関係者を招へいし、本県の魅力の紹介と誘客商談会を実施する。</p> <p>また、教育旅行による交流実施を受け入れる学校等に対して、交</p>

		流経費の一部を助成する。
観光地さわやかトイレ普及事業	191,767	<p>本県観光地のイメージアップを図るため、市町村等からの委託により、福島県観光開発公社が行う観光地の公衆トイレ整備促進のため必要な資金の貸付を行う。</p> <p>(1)貸付金の名称 うつくしま、ふくしま観光地さわやかトイレ普及事業資金貸付金</p> <p>(2)貸付先 (財)福島県観光開発公社</p> <p>(3)貸付利率 年利1%</p> <p>(4)返済方法 単年度返済(年度末一括返済)</p> <p>(5)貸付対象 公社が市町村等から受託して行う「さわやかトイレ建設受託事業」に係る経費</p>
空港ビル観光PRコーナー設置事業	4,209	<p>本県の空の玄関口である福島空港において、本県の観光を紹介するPRコーナーを設置する。</p> <p>(1)名称 空港ビル観光PRコーナー</p> <p>(2)面積 26.00㎡</p> <p>(3)設備 DVDミニシアター、おしゃべりキビタン、県産品・観光パネルの展示コーナー、観光パンフレットコーナー</p>
首都圏等観光客誘致促進事業	1,128	<p>本県観光客誘致の最大のマーケットである首都圏に対し、本県観光の魅力について年間を通じて積極的に宣伝し、一層の観光客の誘致を図る。</p> <p>・一般消費者誘客対策事業 首都圏の住人口の多いところを中心としたキャンペーンの展開</p>
観光情報提供・発信事業	1,052	携帯電話QRコードによる観光情報発信システムを構築する。
教育旅行誘致戦略事業	3,256	<p>教育旅行に適した素材が多い中山間地域の受入れ体制の整備と誘客宣伝を実施して更なる教育旅行の拡大を図る。</p> <p>1 受地整備事業 教育旅行の受地側の知識向上、意識啓発を最新事例等による研修やアドバイザーの派遣を行う。</p> <p>2 誘客宣伝事業 旅行代理店教育旅行企画担当者を中山間地域に招待して、教育旅行先の適地をPRする。</p>
ふれあい観光交流促進事業	3,778	<p>大交流時代の到来、余暇・自由時間の増大等により、旅行形態が変化し、体験型・交流型観光のニーズが高まってきていることから、豊かな観光資源を生かした多彩な観光メニューの開発やホスピタリティの醸成、教育旅行の誘致促進を行う。</p> <p>1 ツーリズムガイド活用事業</p> <p>(1)ツーリズムガイド育成事業 福島県ツーリズムガイド連絡協議会によるツーリズムガイド研修の実施及び認定試験の実施に対する補助</p> <p>(2)体験交流型旅行キャラバン事業 ツーリズムガイドによる体験観光コースの企画化を進めながら体験観光の一層の販売促進を図る。</p> <p>2 教育旅行誘致促進事業 教育旅行の誘致を促進するために、メールマガジンの発行や誘致キャラバン、モニターツアーを実施するとともにパンフレットを作成する。</p>
(新)ふくしまバリアフリー型体験観光推進事業	357	体験交流型観光のニーズに対応するため、自然散策等の体験メニューの策定とホスピタリティあるツーリズムガイドの育成を行い、バリアフリーに対応できる観光地づくりを行う。

2 産業高度化推進費

事業名	予算額 (千円)	内容
イベントづくり推進事業	10,401	見本市・展示会、大会・会議等各種コンベンションの誘致に向けた各種施策を展開し、ビッグパレットふくしまの利活用の促進を通じ本県のコンベンションの振興に寄与する大会・会議等に対し、一定の要件のもとに補助する。 また、中小企業団体等が連携して、ビッグパレットふくしまにおいてイベントを企画実施する場合に開催経費を補助する。
産業交流館運営事業	97,987	ビッグパレットふくしまの運営を指定管理者（(財)福島県産業振興センター）に委託し、産業交流館の効率的な利活用を図る。
産業交流館営繕工事事業	39,550	ビッグパレットふくしまにおける劣化箇所の修繕工事を実施する。

労働領域

○ 労政グループ

【事務分掌】

- ・ 領域内の連絡調整に関すること。
- ・ 労働施策の総合企画及び管理に関すること。
- ・ 労働法令制度の普及啓発及び労働教育に関すること。
- ・ 労使関係の安定に関すること。
- ・ 労働相談に関すること。
- ・ 労働者の福祉対策に関すること。
- ・ 次世代育成・少子化対策推進事業に関すること。
- ・ 働く男性の育児参加支援事業に関すること。
- ・ 労働者の生活支援に関すること
- ・ 中小企業の人事及び労務管理の改善に関すること。
- ・ 労働委員会に関すること。
- ・ 労働関係の情報収集、調査及び統計並びにその分析に関すること。

【事業計画】

1 労政総務費

事業名	予算額 (千円)	内 容
次世代育成・少子化対策推進事業	1,903	<p>男女労働者が安心して子供を産み育てることができる環境をつくるため、また、仕事と生活のバランスが取れた働きやすい環境をつくるため、企業の自主的な取り組みが進むよう、企業の認証及び表彰を行う。</p> <p>1 「次世代育成支援」企業認証制度</p> <p>(1) 「子育て応援」中小企業認証部門 中小企業を対象に、下記の要件を満たした場合に認証し、県で広く公表する。 ①対象…県内に本社がある中小企業 ②要件… i 以下の取組の結果、企業内で育児休業取得者又は育児のための勤務時間の短縮等の措置の利用者が生じたこと ii 一般事業主行動計画を策定し、その内容を実践 iii 労働者が利用しやすい両立支援制度としていること</p> <p>(2) 「仕事と生活の調和」推進企業認証部門 育児との両立支援に加えて、働きやすい雇用形態やポジティブ・アクション、労働の短縮などの幅広い項目について総合的に取り組んでいる企業を認証する。 ①対象……県内に本社がある企業で先進的な取り組みを行っている企業 ②要件……企業の取組状況を指標化し、トータルで一定のポイント以上を獲得すること。</p> <p>2 「次世代育成支援」企業表彰 認証企業のうち取組が優れている企業を表彰する。 (1) 「子育て応援」中小企業部門 (2) 「仕事と生活の調和」推進企業部門 (3) 男女共同参画部門</p> <p>※18年度中に認証を受けた企業の中から選考し、表彰式は19</p>

		<p>年5月の「子育て週間」に行う。</p> <p>3 研修会開催 認証申請に向けた取組をしようとする企業や認証企業でさらに取組を充実させようとする企業の経営者・人事労務管理者等を対象に研修会を開催する。</p> <p>4 仕事と生活の調和推進キャラバン 年2回、子育て週間及び仕事と家庭の両立を考える月間に合わせてキャラバン隊を作り、県内企業に対して知事からのメッセージを手交し取組みについて要請する。</p>
(新)働く男性の育児参加支援事業	4,000	<p>・パパも育休等奨励金 男性の育児参加を可能とする育児休業取得等を促進するため、育児休業の取得や育児のための短時間勤務制度を利用する男性労働者が出た県内中小企業に対し、奨励金を支給する。</p>
多様な働き方推進事業	1,358	<p>1 多様な働き方啓発事業 少子化社会、人口減少社会において、ライフステージに応じた多様な働き方の実現を推進するため、先進的な事例を踏まえた具体的な取組みの促進に向けたセミナーを開催する。</p> <p>2 (新)ワーク・ライフ・バランス推進事業 公労使によるワーク・ライフ・バランス推進のための組織を立ち上げ、具体的な取組みの推進を図る。</p>
労使関係安定促進事業	747	<p>・労働審議会の設置 福島県労働審議会条例により設置されており、労働者の福祉の増進並びに雇用及び就業の促進並びに職業能力開発促進その他労働施策に関する重要事項について、専門的に審議を行い、その結果を知事に意見具申する。</p>
労働相談事業	2,990 (国庫 1,290)	<p>複雑・多様化している中小企業における労働問題に的確に対処するため、各地方振興局及び労政グループに中小企業労働相談所を設置し、労働相談に応じる。</p> <p>1 中小企業労働相談員の配置 労政グループに設置する中小企業労働相談所に中小企業労働相談員を配置し、労働者または使用者からの労働相談に迅速かつ的確に対応する。</p> <p>2 特別労働相談員の設置 高度かつ専門的な労働相談に的確な対応をするため、特別労働相談員を労政グループに配置する。</p> <p>3 フリーダイヤル回線の設置 雇用情勢の悪化に伴い、労働条件の一方的な引き下げなど、労働者からの相談が増加するなか、相談者の利便性を向上させるため、労政グループ内の中小企業労働相談所にフリーダイヤル回線(0120-610-145)を設置し、電話相談を受け付ける。</p>
労働条件整備事業	4,644 (国庫 588)	<p>1 中小企業人事・労務改善推進事業 中小企業の人事・労務管理の改善に関する情報提供及び各種労働施策の普及・広報を行う。</p> <p>(1)いきいき中小企業労務セミナーの開催 中小企業の事業主や人事労務管理担当者等を対象に人事・労務管理改善、福利厚生事業等に関するセミナーを開催する。</p> <p>(2)中小企業労働施策アドバイザー派遣事業 中小企業の人事・労務管理や労働環境の整備を支援するため、社会保険労務士をアドバイザーとして派遣し、労務管理について個別訪問による相談やガイダンスを無料で実施する。</p> <p>2 労働条件等実態調査事業</p>

		<p>県内民営事業所の労働時間、休暇制度、賃金制度等労働条件の実態並びにその動向を把握して、労働条件の向上のための基礎資料とするとともに、調査結果の広報、周知を通じて、労働条件、労働者福祉の向上に資する。</p> <p>(1)実態調査の実施</p> <p>①対象 県内の常用労働者を30人以上雇用する民営事業所のうち、抽出した1,600事業所</p> <p>②調査項目(7月末日現在の実態) 労働時間、休暇制度、休業制度、定年制、退職金制度、賃金制度、男女共同参画の状況など</p> <p>(2)調査結果報告書の発行 調査結果を報告書にまとめ、県内の労働関係機関、団体及び協力事業所に配付する。</p>
--	--	---

2 労働福祉費

事業名	予算額 (千円)	内容
勤労青少年福祉対策事業	721	<p>これからの経済社会を担う勤労青少年が健全に成長し、有為な職業生活を送ることができるよう、勤労青少年の健全な活動と福祉の増進を図るとともに、交流活動や自己啓発の場としての勤労青少年ホームの利活用を促進する。</p> <p>1 勤労青少年指導者研修会(年1回開催) 勤労青少年の職場指導や余暇指導に役立つ内容の講演 対象:勤労青少年ホーム館長・職員、勤労青少年福祉推進者及び企業の人事労務担当者等</p> <p>2 勤労青少年ホーム交歓会 勤労青少年ホーム利用者が一堂に集い、スポーツ交流等の交歓を通じて相互の親睦と友情を深めるとともに、今後のホーム及びクラブ活動の充実を図る。(9月開催)</p>
勤労者福祉推進事業	2,010 (国庫 51)	<p>1 勤労者互助会・サービスセンター推進事業 中小企業と大企業の福利厚生格差を是正し、中小企業の労働者の福祉の向上と人材の確保及び定着を図るため、中小企業の従業員に対する福祉事業を協同で実施する組織である「中小企業勤労者福祉サービスセンター」の自立化等について、市町村に対し助言するとともに、市町村勤労者互助会の活性化等を推進する。</p> <p>2 労働者福祉活動推進事業 県内労働者の福祉活動を総合的に推進することを目的としている福島県労働福祉協議会が行う労福協サポート事業や福島県勤労者写真展等の事業を支援し労働者の福祉向上を図る。</p> <p>(1)福島県労働福祉協議会事業補助金 労働者の安心・快適な生活を支えるため、労働者からの相談に対して必要な情報を提供する福祉情報センター「労福協サポート事業」等に補助する。</p> <p>(2)福島県勤労者写真展事業費補助金 労働者の余暇活動の充実を図るため福島県労働福祉協議会が開催する勤労者写真展開催事業に補助する。</p> <p>①開催時期 平成19年9月 ②場 所 福島県文化センター</p>

勤労者福祉融資事業	231,605 (その他 230,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者支援融資事業 <p>県内の労働者を対象に、必要な資金を貸し付けることにより、労働者の生活安定と福祉の向上を図る。 (資料編 69 ページ 参照)</p>
-----------	-----------------------------	--

○技能振興グループ

【事務分掌】

- ・ 県立高等技術専門校に関すること。
- ・ 認定職業訓練に関すること。
- ・ 離転職者等の職業能力開発に関すること。
- ・ ものづくり技能の振興に関すること。
- ・ 職業訓練指導員の試験及び免許に関すること。
- ・ 技能検定に関すること。
- ・ 福島県職業能力開発協会、福島県技能士会連合会、地域職業訓練センターに関すること。

【事業計画】

1 技術専門校費（職員費を除く）

事業名	予算額 (千円)	内 容
(新)ものづくり高度化人材育成事業	23,659	<p>急激な技術革新に対応できる高度な知識・技術を備えたものづくり人材の育成を図るため、県労働審議会からの答申を踏まえ、県立高等技術専門校の短期大学校化と学科の再編整備を行う。</p> <p>平成19年度は、郡山校の実習棟増築等のための実施設計等を行う。</p> <p>(1) 郡山校の施設改修、耐震改修設計委託</p> <p>(2) 短期大学校準備委員の設置 短期大学校の開設学科に係るカリキュラム策定のための専門委員を配置する。</p> <p>(3) 高等技術専門校指導員に対する研修 短期大学校の開設学科を担当する指導員に対し、教科指導内容を習得するための研修を実施する。</p> <p>(4) 短期大学校開校事務経費</p>
普通課程の普通職業訓練の実施	209,830 (国庫 42,325)	<p>地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、郡山・会津・浜の各高等技術専門校において、学卒者等を対象とした職業訓練を実施する。</p> <p>・ 内容 学卒者等を対象に高卒2年課程13訓練科を実施する。</p> <p>(1) 高等技術専門校の運営</p> <p>① 庁舎管理委託等の実施</p> <p>② 地域職業能力開発推進事業</p> <p>③ 無料職業紹介事業</p> <p>(2) 普通課程訓練の実施</p> <p>① 非常勤講師の配置</p> <p>② 技能照査の実施</p> <p>③ 卒業研究の実施</p> <p>・ 定員 520人</p>
職業訓練指導員研修事業	5,010 (国庫 2,086)	<p>技術革新の進展や産業構造の変化等、経済社会の変化に伴い訓練ニーズも高度化、多様化している。このような状況に対応して、職業訓練指導員の資質の向上を図るため、高等技術専門校の職業訓練指導員を民間企業や高等教育機関等へ派遣し研修を行う。</p> <p>1 高度専門技術研修</p> <p>(1) 専門技術研修</p> <p>(2) オーダーメイド研修</p> <p>2 共通専門研修</p>

		<p>(1) 指導法研修 (2) 現任者研修 (3) 自己啓発研修</p>
高等技術専門校整備事業	66,554 (国庫 28,826)	<p>地域の職業能力開発ニーズに対応した高等技術専門校とするため、施設設備の整備を図る。</p> <p>1 機器整備等事業</p> <p>(1) 訓練に必要な機械器具、計測器等の整備（郡山校：マイクロコンピュータ、会津校：CADシステム 浜校：プログラマブルコントローラなど） (2) 現有する機械器具の修繕（郡山校：製図機械 浜校：万能試験機など） (3) コンピューター教育環境整備（郡山校、会津校、浜校：インターネット接続回線）</p> <p>2 施設設備工事</p> <p>(1) 郡山高等技術専門校寄宿舎棟外壁改修工事 (2) 郡山高等技術専門校体育館外壁他改修工事 (3) 浜高等技術専門校食堂・宿泊棟給湯管改修工事 (4) 会津高等技術専門校渡り廊下（南側）耐震診断委託料</p>
技能向上訓練実施事業	6,553 (国庫 3,275)	<p>地域企業の事業の高度化・多角化等のニーズに対応するため、郡山・会津・浜の各高等技術専門校において、企業在職者を対象とした技能向上訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 在職者を対象に、技能向上に係るコースを合計49コース実施する。 ・ 定員 641人
離職者等再就職訓練事業	42,159 (国庫 42,087)	<p>1 離職者等再就職訓練事業 離職者等求職者の早期就職を推進するため、公共職業安定所や雇用・能力開発機構等との連携を図りながら、雇用のミスマッチ解消に資するIT化に対応した職業訓練をはじめ、多様な職業訓練を民間教育訓練機関、事業主団体等へ委託し実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 離職者等求職者を対象に、知識等習得コース・実習等訓練コースなど合計32コース（事業主委託訓練を1人1コースと数えると49コース）を実施する。 ・ 定員 196人 <p>2 （新）母子家庭の母等の職業的自立促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 就労経験がないか又は就労経験に乏しい母子家庭の母等を対象に訓練を実施する。 ・ 定員 20人
若年者職業訓練事業	7,860 (国庫 7,860)	<p>フリーター等不安定就労者の安定した雇用を推進するため、若年者に対する就職支援策として多様な教育訓練を実施する。</p> <p>1 若年者職業訓練事業（普通課程活用型） 高等技術専門校での教育訓練（学科・実技）と企業実習（研修・有期雇用）を組み合わせた教育訓練を実施する。</p> <p>(1) 実施校 浜高等技術専門校 (2) 訓練定員 10人 (3) 訓練コース 自動車整備科（3級養成コース） (4) 訓練期間 1年（～H19.9.30）</p> <p>2 若年者職業訓練事業（委託訓練活用型） 民間教育訓練施設での教育訓練（学科・実技）と企業実習（研</p>

		<p>修)を組み合わせた教育訓練を実施する。</p> <p>(1)実施校 会津高等技術専門校</p> <p>(2)訓練定員 20人(1コース10人、2コース)</p> <p>(3)訓練コース ビジネス基礎事務科</p> <p>(4)訓練期間 4か月(座学3か月+企業実習1か月)</p> <p>3 就職基礎能力速成講座事業</p> <p>安定した就労を志向しているものの就職の基礎能力の取得が不十分なため就職が困難な若年者に対し、就職基礎能力を付与する講座を実施する。</p> <p>(1)訓練定員 40人</p> <p>(2)カリキュラム パソコン技術の習得など</p> <p>(3)訓練期間 5日</p>
障がい者委託訓練事業	4,370 (国庫 4,370)	<p>障がい者の雇用を推進するため、障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した委託訓練を実施する。</p> <p>・内容 障がい者を対象に、知識・技能習得訓練コース・実践能力習得訓練コースなどを実施する。</p> <p>・定員 20人</p>
障がい者等訓練手当支給事業	18,999 (国庫 9,499)	<p>公共職業安定所長より職業のあっせんを受けることが適当であると認められる障がい者や母子家庭の母等の就職が困難な求職者が、公共職業能力開発施設の行う職業訓練を受講する場合に、訓練手当を支給し、当該求職者が就職に必要な知識や技能を習得することにより、就職促進を図る。</p> <p>・手当の種類 基本手当、受講手当、通所手当、寄宿手当</p> <p>・予算枠 新規受講分 120人月分</p>

2 職業訓練指導費

事業名	予算額 (千円)	内容
うつくしいものづくり推進事業	27,679	<p>若者をはじめ広く県民がものづくりに触れる機会を提供し、ものづくりの技能継承を促進するとともに、ものづくりデザインに関する支援など、技能水準の向上を図る。</p> <p>1 ものづくりフェスタ2007開催事業</p> <p>本県のものづくりに携わる技能者によるフェスタを開催し、これを広く県民に公開することにより技能の重要性や魅力を伝え、技能の振興を図る。</p> <p>(1)時期 平成19年10月6日(土)～10月7日(日)(予定)</p> <p>(2)会場 あづま総合体育館(福島市)</p> <p>2 技能五輪全国大会参加促進事業</p> <p>若い技能者に全国競技大会への参加を促進し、次代を担う技能者の技能水準の向上及び民間の技能振興を図る。</p> <p>(1)時期 平成20年2月29日(金)～3月3日(月)</p> <p>(2)会場 千葉県(幕張メッセ 外)</p> <p>3 うつくしいものづくり創出事業</p> <p>デザイナーと県内事業者(ものづくり団体等)との交流会の開催等により、企業のデザイン開発力の向上及びデザインの重要性に対する認識を高めるための支援を行う。</p> <p>また、「うつくしまものづくり研究所」を通して、「うつくし</p>

		<p>まものづくり」に向けた情報発信を行う。</p> <p>4 ものづくり技能理解促進事業 若者のものづくり離れに歯止めをかけるため、広くものづくりへの理解を深め、その魅力や社会的重要性が体験的に理解できる機会を提供する。 (1) うつくしまものづくり夢工房の開催 (2) ものづくり相談窓口の設置</p>
うつくしまものづくり大賞事業	2,576	「うつくしまものづくり大賞」顕彰制度を通じて、「うつくしいものづくり」の理念に基づく製品開発を促進するとともに、売れるものづくりの推進を図る。
技能尊重推進実施事業	3,570	<p>1 卓越技能者等表彰事業 卓越した技能者等を表彰することにより、産業の振興及び技能水準の向上を図る。 (1) 卓越技能者等表彰式日程 平成19年11月 (2) 場 所 福島市</p> <p>2 全国技能者競技大会等事業 技能五輪全国大会等の技能競技大会への参加を促進する。</p> <p>3 事業内職業訓練指導事業 職業訓練が合理的、効果的に実施されるよう、認定職業訓練施設等への指導等を実施する。</p> <p>4 職業訓練指導員試験事業 技能者の養成を図るためには優秀な職業訓練指導員の確保が必要であることから、指導員免許を付与するための試験を実施する。 (1) 実施職種 学科試験：指導方法（全職種）等 (2) 受験資格 1級技能検定合格者等 (3) 実施時期 平成19年9月 (4) 実施場所 郡山市</p> <p>5 技能検定実施事業 労働者の有する技能を検定し公証する国家検定制度である技能検定を実施し、技能者の技能習得意欲の増進と技能及び職業訓練の成果に対する評価を高め、労働者の技能向上に資する。 (1) 前期技能検定 3月公示 試験は6月から9月の間 (2) 後期技能検定 9月公示 試験は11月から2月の間</p>
認定職業訓練費補助事業	57,095 (国庫 28,547)	<p>認定職業訓練の促進を図るため、普通課程または短期課程の普通職業訓練を行う中小企業事業主またはその団体に対し、認定職業訓練事業の運営に要する経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営費の補助 認定職業訓練校の運営に要する経費の一部を補助
福島県職業能力開発協会補助事業	61,590 (国庫 30,794)	<p>技能検定の適正な執行や民間における職業能力開発の振興を図るため、県職業能力開発協会に対して、その運営費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島県職業能力開発協会補助事業 (1) 管理費の補助 協会の管理運営に要する経費の一部を補助する。 (2) 事業費の補助

		<p>認定職業訓練支援、技能検定等の事業に要した経費の一部を補助する。</p> <p>【福島県職業能力開発協会の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 職業能力開発関係事業(2) 職業訓練指導員免許資格取得講習会(3) 職業能力開発推進者経験交流プラザ(4) 技能検定
--	--	--

○ 雇用対策グループ

【事務分掌】

- ・ 地域の雇用対策の企画及び調整に関すること。
- ・ 若年者の雇用対策に関すること。
- ・ ニートの自立支援に関すること。
- ・ 障がい者等の雇用対策に関すること。
- ・ 中高年齢者の雇用対策に関すること。
- ・ シルバー人材センターに関すること。
- ・ 緊急的な雇用対策に関すること。

【事業計画】

1 雇用対策総務費

事業名	予算額 (千円)	内容
若者人材育成・就職実現事業	37,827 (国庫 34,044)	若年求職者が自立的に適性と能力に応じて就職活動を行うことができるように、情報提供や相談体制を整備する。(民間就職支援会社等に委託。) また、新規学卒者の職場定着の促進に向けた相談支援を行う。 1 就職サポートセンターを福島市に、支所としてのコーナーを南相馬市に、臨時相談窓口を郡山市に設置・運営する。 2 求職者を登録し相談や助言を行うほか、福島及び南相馬で無料職業紹介事業を実施する。 3 県内4地区で短期集中講座「若者・フリーター就職支援セミナー」を開催する。 4 実際の仕事を短期間体験する「若者仕事体験事業」を実施する。 5 就職後において、現在の職場で働き続けることに悩みや疑問を抱く新規学卒者に対し、きめ細かな相談を行い、悩みや疑問の解消を図って、職業人として自立し職場定着できるよう来所相談、電話相談及び電子メール相談を実施する。
ニート自立支援事業	11,180 (諸収入 30)	ニートの自立を支援するため、若者自立専門相談員を庁内に配置し電話相談及び電子メール相談に応じるほか、巡回相談会、ニート支援セミナー及びジョブトレーニング事業を実施する。
障がい者地域就業ステップアップ事業	13,184	・障がい者就業サポートセンター設置運営委託事業 障がい者の就職から職場定着にいたるまで関係機関(団体)が実施している各種支援策をコーディネートして提供するとともに、当該障がい者に職場実習により就業体験を実施する事業を社会福祉法人に委託して実施する。
職場適応訓練事業	20,979 (国庫 10,509)	中高年齢者・障がい者等の就職困難者の就職を促進するため、受け入れ可能な事業所を開拓し、同事業所において訓練を行い、作業環境に適応させ、訓練終了後は当該事業所に雇用させることを前提に実施する。 1 職場適応訓練事業 2 職場適応訓練一般事務経費
福島県雇用開発協会補助金	1,450	県内企業の自主的団体である社団法人福島県雇用開発協会を指導・援助することにより、高齢化社会における高齢者の雇用の促進と安定、新規学卒者の県内定着、障がい者雇用の理解と促進を図る。 1 若年労働力確保対策事業 (1) ホームページの運営

		<p>(2) ふくしま就職ガイダンスの後援等</p> <p>2 高年齢者雇用就業対策事業</p> <p>(1) 「雇用ジャーナル」の発行</p> <p>(2) 「雇用支援の集い」の開催等</p> <p>3 障がい者雇用促進事業</p> <p>(1) 街頭キャンペーン等広報啓発活動の実施</p> <p>(2) 「雇用支援の集い」の開催等</p>
特別職業相談員設置事業	3,074 (諸収入 20)	県就職サポートセンターに特別職業相談員を配置し、若年者等の就職困難者に対する支援及び県就職サポートセンター運営業務委託に係る管理監督等を行う。
シルバー人材センター連合会補助金	21,750	<p>県内シルバー人材センターに係る設置促進・普及啓発・広域化を含めた育成指導を行う社団法人福島県シルバー人材センター連合会に対しその運営費の一部を補助するとともに、平成14年度以降に法人化又は広域化したシルバー人材センターに対し期限を付して補助する。</p> <p>1 シルバー人材センター連合会補助金</p> <p>2 シルバー人材センター補助金</p>
新規大卒者等県内就職促進事業	3,797	<p>若年労働力を確保するため、県内への就職を希望する新規大学等卒業者を対象に就職面接会等を開催する。</p> <p>1 新規大卒者等県内就職促進広報事業</p> <p>新規大学等卒業予定者を対象にDMの送付や就職支援HPへのバナー広告の掲載により、就職ガイダンス等イベントへの参加や就職情報センターの利用について呼びかける。</p> <p>2 就職ガイダンス開催事業</p> <p>新規大学等卒業予定者を対象に、東京都及び県内4会場で就職相談と県内企業の求人説明を行う就職ガイダンスを開催する。</p> <p>3 ふくしま大卒等合同就職面接会開催事業</p> <p>就職未内定者対策として、企業の採用担当者と参加学生が直接面接する合同面接会を開催する。</p> <p>4 フリーター等就職促進広報事業</p> <p>フリーター等を対象としたホームページ上で、フリーターや不安定就労者、Uターン希望者などからの職業相談を電子メールで受け付け、就職サポートセンターなどへの来所を促すとともに、就職関連情報をホームページ上で提供する。</p>
新規高卒者就職支援事業	4,993	<p>新規高卒者の就職促進を図るため、合同就職面接会や企業実習を実施するとともに、就職後の早期離職を防止するため企業向けセミナーを行う。</p> <p>1 新規高卒者就職面接会開催事業費</p> <p>県内企業の採用担当者、就職希望生徒及び就職担当教諭による合同就職面接会を県内6会場により2回ずつ開催する。</p> <p>2 もうすぐ社会人高校生企業実習事業</p> <p>就職未内定生徒を対象に、事業所での短期間の実習を実施することにより、生徒の事業所に対する理解を深めさせ、また社会人としてのマナーを育成することで、未内定生徒の就職促進を図る。</p> <p>3 (新) 新規高卒者職場定着推進事業</p> <p>企業の人事労務担当者を対象に「職場定着推進セミナー」を開催するとともに、新規高卒者に就職後の相談機関を明示したカードを配付することにより、早期離職を防止し、職場定着の推進を図る。</p>
ふるさと福島就職情報センター運営事業	9,895	東京、郡山に人材確保相談員を配置し、Fターン希望者の転職相談に応じるとともに、県内企業の求人情報を提供する。

緊急雇用対策費

事業名	予算額 (千円)	内容
地域ビジネス創出支援事業	20,000	安定的な雇用創出を図るため、個人、法人、団体等が地域ビジネスを創出する事業に対し補助を行う。

商工総務領域

○ 総務企画グループ

【事務分掌】

- ・ 部内の事務の総合企画及び調整に関すること。
- ・ 部内の組織、定数及び人事に関すること。
- ・ 部内における予算及び経理に関すること。
- ・ 「うつくしま産業プラン21」の推進に関すること。
- ・ 福島県経済・雇用推進プログラムの推進に関すること。
- ・ 福島県中小企業振興審議会に関すること。
- ・ 広報に関すること。
- ・ 県議会との連絡調整に関すること。
- ・ 財産管理に関すること。
- ・ 国際経済交流に関すること。
- ・ 大町起業支援館に関すること。
- ・ 計量に関すること。
- ・ 部内他グループの所掌に属しない事務に関すること。

【事業計画】

1 貿易振興費

事業名	予算額 (千円)	内 容
福島県国際経済交流推進協議会関連事業	3,258	<p>県内企業、市町村、県等が一体となって地域経済の国際化を推進するため、福島県国際経済交流推進協議会が実施する次の事業に対して補助する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 経済交流支援事業（ミッションの派遣及び受入、国際見本市への出品支援等） 2 人材育成事業（貿易実務講座の開催等） 3 海外経済情報の収集及び提供（各種セミナーの開催等） 4 広報活動事業（広報誌「グローバルふくしま」の発行等）
ジェトロ福島貿易情報センター関連事業	16,991	<p>ジェトロ福島貿易情報センターに対する支援を行うとともに、職員をジェトロ本部及び海外事務所に派遣し、国際経済の実務研修を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェトロ福島貿易情報センターへの負担金 2 国際経済の実務研修等のためジェトロへの職員派遣 3 ジェトロ福島貿易情報センターとの連絡調整業務
海外情報ネットワーク構築事業	821	<p>海外経済調査員を配置し、経済状況などの情報収集・提供を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 経済情報の収集（毎月の経済レポートの提出） 2 投資環境関連情報の収集及び提供
上海拠点活用事業	55,902	<p>平成16年7月に設置した県上海事務所を拠点に、以下の事業を展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 上海拠点運營業務委託事業 本県の上海拠点の運營業務を(財)福島県産業振興センターに委託する。 2 経済交流アドバイザー等設置事業 事務所設置、各種情報収集・発信、高度な通訳・翻訳、便宜供与等の業務をサポートするための経済交流アドバイザー等を設置する。 3 上海福島県人会支援事業 福島県人会会員に対して、情報交換会を開催し、ネットワーク

		<p>づくりの支援を行う。</p> <p>4 対日投資企業招致事業 国内展示会等に併せて、対日投資に関心の高い中国企業を招致する。</p>
県産品上海販路開拓等事業	1,120	<p>県上海事務所を拠点に県産品の販路開拓をはじめとする各種経済交流事業を円滑に遂行するため、交流促進団の派遣等によるトップセールスを行う。</p>
東アジア経済交流連携事業	786	<p>東アジア地域におけるより効果的・効率的な経済交流支援を行うため、近隣各県との連携強化等を図る。</p>

2 産業高度化推進費

事業名	予算額 (千円)	内容
福島県大町起業支援館運営事業	4,226 (諸収入19)	<p>産業支援サービス業として大きな成長が期待されるカスタマーセンター業を対象に、福島県大町起業支援館を入居の受け皿とし、地元雇用の創出や地域企業による活用促進等を通じて、地域経済の活性化に資する。</p> <p>1 事務スタッフ（嘱託員）の設置等 2 入居審査等委員会の設置</p>

3 計量検定所費

事業名	予算額 (千円)	内容
計量検定事業	10,099	<p>1 計量器検定事業 計量法第70条及び第102条の規定に基づき以下の検査を行う。</p> <p>(1)計量器検定 法定計量単位により、取引や証明に使用する特定計量器が計量法の基準に適合しているか検定を実施する。</p> <p>(2)基準器検査 検定における器差検査の際に用いる基準器の検査を行う。</p> <p>(3)検定検査設備整備 基準器等の設備及び制度維持と検定検査の合理化を図る。</p> <p>2 全国計量行政会議技術委員会事業 東北地区計量行政協議会の代表県として全国計量行政協議会技術委員会に出席する。</p> <p>3 東北・北海道地区計量行政協議会事業 当番県として東北・北海道地区における地域的な問題等の相互連絡・意見交換等のための会議に出席する。</p>
計量検査事業	3,365	<p>計量法第19条、第148条及び第25条の規定に基づき以下の事業を行う。</p> <p>1 計量検査事業 計量法に基づく取引又は証明に使用する非自動はかりの検査を実施する。</p> <p>2 計量立入検査事業 計量法及び福島県計量立入検査実施要領に基づき、適正な計量と安全を図るため、立入検査を実施する。</p> <p>3 計量士代検査推進事業 (社)福島県計量協会が行う代検査に対して補助する。</p>

○ 団体支援グループ

【事務分掌】

- ・ 中小企業の経営支援に関すること。
- ・ 中小企業支援法に関すること。(他グループの所掌に属するものを除く。)
- ・ 商工会法及び商工会議所法の施行に関すること。
- ・ 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の施行に関すること。
- ・ 中小企業団体の組織に関する法律及び中小企業等協同組合法の施行に関すること。
- ・ 商店街振興組合法の施行に関すること。
- ・ 商工関係公益法人に関すること。(他グループの所掌に属するものを除く。)
- ・ 産業支援館に関すること。(他グループの所掌に属するものを除く。)
- ・ 青年会議所の指導監督及び行事の対応に関すること。
- ・ チェンバおおまちに関すること。
- ・ 中小企業労働力確保法の施行に関すること。(他グループの所掌に属するものを除く。)
- ・ (財)福島県産業振興センターに関すること。(他グループの所掌に属するものを除く。)
- ・ 中小企業再生支援協議会に関すること。

【事業計画】

1 中小企業振興費

事業名	予算額 (千円)	内 容
経営支援プラザ等運営事業	123,106	<p>コラッセふくしまの「福島県経営支援プラザ」において、商工団体等との連携の下、県内中小企業者等に対する総合的な支援を行うため、次の事業を実施する。</p> <p>補助先：(財)福島県産業振興センター</p> <p>1 コンサルティングサービス事業 中小企業者等の抱える経営課題を解決するため、窓口専門スタッフを配置し、課題解決に向けた相談対応を行う。</p> <p>2 情報提供サービス事業 創業や経営に関する支援情報やセミナーの開催など中小企業者等が必要とする幅広い情報を提供する。</p> <p>(1)総合情報誌「ふくしまビジネスサポート」の発行 (2)景気動向調査の実施 等</p>

2 商工団体等指導費

事業名	予算額 (千円)	内 容
中小企業連携組織対策費補助事業	141,016	<p>中小企業連携組織等に対する支援体制の充実・強化を図るため、福島県中小企業団体中央会に対して、職員の設置や中小企業連携組織等の講習会等の開催に要する経費等を補助する。</p> <p>1 職員の設置 22人(指導員19人 職員3人)</p> <p>2 主な事業 (1)地域産業実態調査事業 (2)中小企業連携組織等支援事業 (3)組合等への情報提供事業</p>
小規模事業経営支援事業	2,605,683	<p>地域の総合的経済団体である商工会等の指導体制の充実・強化及び小規模事業者の経営の改善・発達及び地域経済の振興を図るため、商工会等が行う経営改善普及事業等に対して補助をする。</p>

		<p>1 職員の設置 475人 (経営指導員等 234人、補助員 241人)</p> <p>2 主な事業</p> <p>(1)巡回・窓口等による相談・指導業務</p> <p>(2)商工会等指導環境推進費(事務局長設置費)</p> <p>(3)若手後継者等育成事業</p> <p>(4)広域連携推進事業</p>
<p>専門家活用経営支援事業</p>	<p>27,127</p>	<p>中小企業等の経営を支援するため、商工会等の中小企業支援機関が実施する専門家派遣事業に要する経費を補助する。</p> <p>補助先：県商工会連合会、福島商工会議所、県中小企業団体中央会、(財)福島県産業振興センター、(株)会津リエゾンオフィス</p> <p>1 一般枠 企業等の要望にあわせて、専門家を当該企業に派遣する。</p> <p>2 重点支援枠 重点的に支援する企業を選定し、専門家を企業に派遣または中小企業支援機関の窓口配置する。</p> <p>3 調整枠 中小企業支援機関からの要請に基づき、(財)福島県産業振興センターが専門家を企業に直接派遣する。</p>

3 産業高度化推進費

事業名	予算額 (千円)	内容
<p>チェンバおおまち管理運営事業</p>	<p>38,226 (使用料・手数料 2,337 財産収入 20,374 諸収入 23,625)</p>	<p>チェンバおおまちの維持管理を適切に行う。</p> <p>・チェンバおおまち維持管理 県が建物を維持管理するために外部委託等を行う。</p>
<p>コラッセふくしま管理運営事業</p>	<p>161,773 (使用料・手数料 43,015 諸収入 1,435)</p>	<p>コラッセふくしま(県専有部分・共用部分)の維持管理を行うとともに、コラッセふくしま内の県専有部分の会議室等について管理委託を行う。</p>
<p>コラッセふくしま賑わい創出促進事業</p>	<p>5,693</p>	<p>コラッセふくしまが賑わいのある施設としての定着を図るため、県民参加型イベント(作品展示、芸術発表等)や県産品紹介、コラッセ市などを中心に、1階アトリウム、5階会議室ロビー等の共用スペースを賑わいイベント会場として提供する。</p>

○ 金融グループ

【事務分掌】

- ・ 中小企業制度資金に関すること。
- ・ 中小企業高度化資金に関すること。
- ・ 福島県信用保証協会に関すること。
- ・ 貸金業に関すること。
- ・ 設備資金貸付及び設備機械貸与事業に関すること。

【事業計画】

※各種制度資金の内容については資料編（66～67 ページ）をご参照ください。

1 中小企業振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
中小企業機械貸与事業貸付金	3,791,249 (諸収入 3,791,249)	中小企業者に対し、経営の向上のために必要な機械類を貸与（割賦販売）することにより、経営基盤の強化を図るため、貸与機関である(財)福島県産業振興センターに対し、必要な資金を貸し付ける。 ・新規貸与枠 12 億円
小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	7,426 (繰入金 4,456)	機械類信用保険廃止によって生じる可能性のある、設備貸与制度利用事業者の潜在的な貸与損料負担増に対応するため、貸与機関である(財)福島県産業振興センターに対し、貸倒対応のための準備金補助を行う。
貸金業指導事業	3,706 (使用料・手数料 5,550) (諸収入 9)	資金需要者等の利益の保護を図るため、「貸金業の規制等に関する法律」に基づき、貸金業者に対し必要な規制を行う。

2 中小企業金融対策費

事業名	予算額 (千円)	内容
中小企業制度資金貸付金	34,958,000 (諸収入 34,958,000)	各種制度資金については次のとおり。 なお、融資要件等、詳細については、資料編 P66～67「平成 19 年度福島県制度資金一覧表」参照。 1 起業家支援保証 (1)企業の活動段階：創業期 (2)制度の目的：創業者等支援 (3)対象：創業・第二創業・独立開業・ベンチャー (コミュニティビジネスを含む) (4)新規融資枠：50 億円 2 小規模企業資金 (1)企業の活動段階：成長期・安定期 (2)制度の目的：小規模企業者の経営の安定化を支援 (3)対象：小規模企業者（コミュニティビジネスを含む） コミュニティビジネスを営む NPO 法人 (4)新規融資枠：20 億円 3 小口零細企業資金（10 月から創設） (1)企業の活動段階：成長期・安定期 (2)制度の目的：小規模企業者の経営安定化を支援 (3)対象：小規模企業者

		<p>(4) 新規融資枠：50 億円</p> <p>4 信用組合資金</p> <p>(1) 企業の活動段階：成長期・安定期</p> <p>(2) 制度の目的：小規模企業者の経営の安定化を支援</p> <p>(3) 対象：信用組合員</p> <p>(4) 新規融資枠：48 億円</p> <p>5 長期安定保証</p> <p>(1) 企業の活動段階：成長期・安定期</p> <p>(2) 制度の目的：長期資金による企業経営の安定化を支援</p> <p>(3) 対象：中小企業者</p> <p>(4) 新規融資枠：180 億円</p> <p>6 短期保証</p> <p>(1) 企業の活動段階：成長期・安定期</p> <p>(2) 制度の目的：短期の資金繰り緩和</p> <p>(3) 対象：中小企業者</p> <p>(4) 新規融資枠：200 億円</p> <p>7 経営環境改善保証</p> <p>(1) 企業の活動段階：再生期</p> <p>(2) 制度の目的：借入金の一括化による資金繰りの緩和</p> <p>(3) 対象：中小企業者</p> <p>(4) 新規融資枠：130 億円</p> <p>8 関連倒産防止資金</p> <p>(1) 企業の活動段階：緊急支援</p> <p>(2) 制度の目的：関連倒産の防止</p> <p>(3) 対象：倒産企業等との取引企業</p> <p>(4) 新規融資枠</p> <p>①一般枠：16 億円</p> <p>②取引円滑化枠：24 億円</p> <p>9 緊急経済対策資金</p> <p>(1) 企業の活動段階：緊急支援</p> <p>(2) 制度の目的：経済環境の変化等による影響の緩和</p> <p>(3) 対象：経済環境の変化により売上等が減少している企業</p> <p>(4) 新規融資枠</p> <p>①一般枠：80 億円</p> <p>②金融環境激変対策枠：45 億円</p> <p>10 ふくしまの産業強化資金</p> <p>(1) 制度の目的：「ふくしまの産業」の支援・強化</p> <p>(2) 対象：①地場産業又は観光業</p> <p>②地域に根ざした中小企業者 (県内に本社機能を有し、業歴5年以上)</p> <p>③経営革新の承認又は新連携の認定事業者</p> <p>④次世代育成支援企業認証制度の認証を受けた事業者</p> <p>(3) 新規融資枠：100 億円</p>
(新) 子育て支援企業資金	1,532,400 (諸収入 1,500,000)	<p>企業における子育てに関する環境整備を促進するため、子育てしやすい職場環境づくりに取り組む中小企業者向けの無利子の制度を創設し金融面から支援する。</p> <p>(1) 対象者：次世代育成支援企業認証制度の認証を受けた中小企業者</p> <p>(2) 新規融資枠：15 億円</p>
中小企業信用補完制度費	452,000 (諸収入 400,000)	<p>中小企業信用制度補完制度の充実を図り、次の事業を実施する。</p> <p>1 県信用保証協会代位弁済資金貸付金</p> <p>保証先企業の倒産等に伴う金融機関への代位弁済資金について</p>

		て、保険金が中小企業金融公庫から交付されるまでの間のつなぎ資金として貸付を行う。 2 県信用保証協会損失補償金 信用保証協会と損失補償契約を締結した県制度資金について代位弁済が生じた際、保証協会持ち出し分の2分の1を損失補償する。
街なか再生特別資金	2,090,000 (諸収入 2,090,000)	中心市街地の空洞化に歯止めをかけ、再活性化を図るため、資本の大小に係わらず低利融資を行う。 (1)対象者：中心市街地の商業地域等内で事業を行う企業 (特定枠は、大企業も利用可能) (2)新規融資枠：30億円
中小企業制度資金利活用推進事業	236,500	制度資金を利用する中小企業の保証料負担の軽減を図り、制度資金の利活用を促進するため、基本保証料と政策保証料との差額分について、県信用保証協会に対して補助金を交付する。

3 中小企業高度化資金貸付事業費

事業名	予算額 (千円)	内容
中小企業高度化資金貸付金	267,335	中小企業の事業の共同化、工場及び店舗の集団化その他中小企業構造の高度化に必要な資金を貸し付けることにより、中小企業の振興の促進を図る。

4 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

事業名	予算額 (千円)	内容
小規模企業者等設備導入資金貸付事業貸付金	850,000	県内小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化を促進するため、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき次の事業を行う(財)福島県産業振興センターに対し、必要な資金を貸し付ける。 1 小規模企業者等設備資金貸付事業(貸付金500,000千円) (1)設備導入に必要な資金の1/2以内を無利子で貸し付ける。 (2)新規貸付枠 5億円 2 小規模企業者等設備貸与事業(貸付金350,000千円) (1)(財)福島県産業振興センターが設備を購入し、割賦販売またはリースする。 (2)新規貸与枠 7億円
小規模企業者等設備資金貸付事業運営費補助金	6,307	小規模企業者等設備資金貸付事業の円滑な運営を図るため、貸与機関である(財)福島県産業振興センターに対し事務費補助を行う。

○商業まちづくりグループ

【事務分掌】

- ・ 商業の振興に関すること。
- ・ 中心市街地の活性化に関すること（他グループの所掌に属するものを除く）。
- ・ 新しいまちづくりのビジョンに関すること。
- ・ 商業まちづくり推進条例に関すること。
- ・ 大規模小売店舗に関すること。
- ・ 中小企業の流通の効率化に関すること。

【事業計画】

1 商業振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
商業まちづくり推進事業	6,799	<p>市町村との連携による商業まちづくりの推進を図るため、市町村の商業まちづくり基本構想の策定を支援する。</p> <p>1 まちづくり構想策定支援事業 商業まちづくり基本構想を策定する市町村に対し、策定に必要な経費について補助するとともに、助言等の支援を行う。</p> <p>2 まちづくり構想策定促進事業 商業まちづくり基本構想の策定意向のある市町村が実施する住民との意見交換会等において、商業まちづくり審議会委員等を派遣することにより、商業まちづくりの必要性について住民の理解を深める。</p>
賑わいのまちづくり総合支援事業	27,277	<p>中心市街地や各地域の商店街の活性化を図るため、商店街振興組合等が中小商業の活性化のために行う次のソフト事業を支援する。</p> <p>1 調査研究・実験事業 消費者ニーズ調査、共同店舗可能性調査、宅配サービス実証実験等</p> <p>2 計画策定事業 商店街活性化計画策定、共同店舗計画策定等</p> <p>3 事業設計・システム開発事業 共同店舗開発設計、商店街共通駐車券システム開発等</p> <p>4 商店街賑わい創出事業 イベント事業、商店街情報誌・タウン誌等の発行等</p>
商店街活性化事業	50,147	<p>中心市街地活性化基本計画や商業まちづくり基本構想到位置付けるまちづくりのテーマに沿った、歴史的な街なみを活かした商店街づくりなどのための改修費等に対し支援する。</p> <p>なお、事業採択に当たっては、事業主体の独創的で自由な発想に基づく事業を支援するため、公募し選定する。</p> <p>1 補助対象地域 中心市街地活性化基本計画に規定する中心市街地（旧法に基づく基本計画に規定する中心市街地においては平成20年度まで適用）。</p> <p>または、商業まちづくり推進条例に基づく、商業まちづくり基本構想で設定する小売商業施設の誘導を図る。</p> <p>2 補助対象施設 空き店舗、空き事務所を再活用し、テーマに基づいて魅力ある商店街づくりにつながる拠点機能を有する施設 （想定されるテーマ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史的建造物を活用した商店街

		・歩いて暮らせるまちづくりをコンセプトにした商店街 等
(新) 歩いて暮らせるまちづくり促進事業	33,642	「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けて、県内主要都市において市や商工団体等との連携の下、地域の実情に即した交通システムや賑わい創出等の社会実験等を実施し、「人」中心の新しい時代にふさわしいまちづくりの在り方等を検討する。 1 歩いて暮らせるまちづくり社会実験事業 2 持続可能な歩いて暮らせる新しいまちづくり検討委員会及び部会の運営 3 新しいまちづくりセミナーの開催
活力ある商店街支援事業	39,862	地域の特色を活かした商店街の活性化を推進するため、次の事業に取り組む商店街等に対して、市町村を通じて補助を行う。 1 空き店舗対策事業 商店街の空き店舗をコミュニティ施設又は店舗として活用する際の賃借料及び改装費(コミュニティ施設のみ)について補助する。 2 大型空き店舗対策事業 中心市街地の商業地域内にある大型空き店舗を集客力の高い店舗または中心市街地の賑わい創出に寄与する施設として活用する際の賃借料について補助する。 3 チャレンジショップ支援事業 商店街の空き店舗を新規に開業しようとする者が経営ノウハウを学ぶためのチャレンジショップとして活用する場合の賃借料及び改装費について補助する。 4 情報化対策事業 商店街において、消費者サービスの向上及び顧客情報の収集活動等を行う情報関連機器の取得について補助する。 5 環境整備対策事業 商店街の魅力や利便性の向上のため、街路灯等の共同施設整備について補助する。 6 循環型社会推進事業 循環型社会を推進するとともに商店街活性化効果が期待される機器等の取得について補助する。
商店街振興組合事業費補助金	1,827	商店街活性化のために県商店街振興組合連合会が実施する組合指導や講習会の開催等に対して補助を行う。 ・補助先：福島県商店街振興組合連合会
中心市街地活性化協議会連絡会議支援事業	882	各中心市街地活性化協議会(協議会)の活動を支援するため、情報交換及び共通課題の調査研究等を目的として中心市街地活性化協議会連絡会議が行う次の事業を補助する。 1 中心市街地活性化連絡会議 県内の協議会及び今後協議会となる予定の団体等が、協議会の事業推進上の諸問題点に関して調査研究を行うとともに、専門的な問題に関してまちづくりの専門家を招聘して研究を行う。 また、会員相互の情報交換を図り、共通する課題について調査研究を実施する。 2 研究部会 アドバイザーによる個店向けのミニコンサルティングなどの事業をモデル的に行い、個店の魅力向上・販売促進に資するなど、テーマを設定してより専門的、実務的な研究を行う。
中心市街地商業活性化推進事業	2 (助成枠 2千万程度)	(財)福島県産業振興センターに設置している基金の運用益及び県補助金により、中心市街地活性化基本計画 ^(*) に定める中心市街地の区域内において中心市街地活性化協議会構成員等(1の事業のみ中心市街地活性化協議会を設立しようとする団体も可)が中小商

		<p>業の活性化のために行う次のソフト事業を支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コンセンサス形成事業 地域住民、地権者、商業関係者等の合意形成のための委員会、説明会等の開催等 2 テナントミックス管理事業 商店街に必要な業種・業態のテナントが空き店舗に入居する際の家賃補助 3 広域ソフト事業 広域スタンプ事業、商品券発行事業、マーケティング事業等 4 事業設計・調査・システム開発事業 複合カードシステム、共同駐車場の運営・管理システム等の実施可能性調査 <p>(*) 中心市街地活性化基本計画とは、平成 18 年 8 月に施行された改正中心市街地活性化法に基づくものを指す。</p>
(新) 商業実態調査事業	3,808	<p>県内の中小商業者が置かれている経営環境等を的確に把握し、今後の施策の参考資料とするため、小売業者、卸売業者、商店街、大型店を対象にアンケート調査を実施する。</p> <p>・サンプル予定数：小売業 1,500、卸売業 300、商店街 400、大型店 420</p>
商業まちづくり推進条例施行費	2,248	<p>商業まちづくり推進条例に基づく特定小売商業施設の新設の届出に係る審査事務を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商業まちづくり推進条例に係る届出受理・指導 店舗面積 6,000 m²以上の特定小売商業施設の新設及び変更届出等に係る指導等。 (1) 届出書の受理、公告・縦覧 (2) 関係市町村等の意見聴取 (3) 届出者に対する県の意見通知 (4) 勧告、公表 等 2 商業まちづくり審議会の運営 (1) 特定小売商業施設の新設に伴うまちづくりへの影響について調査審議 (2) 知事への答申
大規模小売店舗関係法施行費	3,411	<p>大規模小売店舗立地法に基づき届出のあった大規模小売店舗について、周辺地域の生活環境の保持のために設置者が配慮すべき事項について調査審議を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大規模小売店舗立地法届出受理・指導 店舗面積 1,000 m²を超える大型店の新設及び変更届出等に係る指導等 (1) 届出書の受理、公告・縦覧 (2) 市町村の意見聴取 (3) 設置者に対する県の意見通知 (4) 勧告、公表 2 大規模小売店舗立地審議会の運営 出店に伴う周辺地域の生活環境への影響についての調査審議

平成14年度 福島県商工労働行政施策の概要

福島県商工労働部

平成十六年度 福島県商工労働行政施策の概要

福島県商工労働部

平成14年度 福島県商工労働行政施策の概要

福島県商工労働部